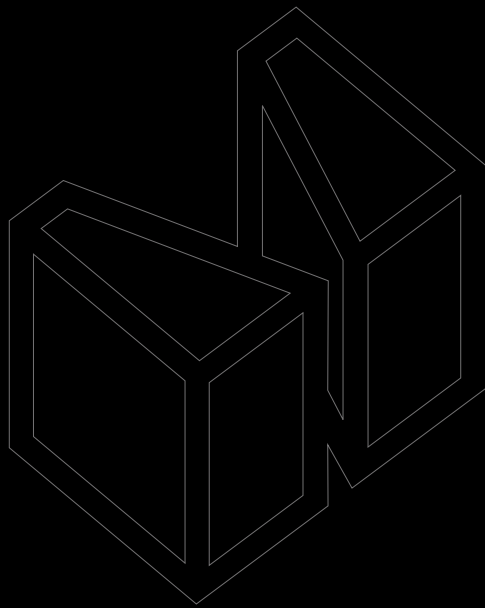




ANNUAL REPORT 2009





プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質・低コスト・短納期」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に、日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、「時間」とたたかうを合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミ QCT モデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり、使命です。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 トップメッセージ
- 8 特集：実践に見る「ミスミの組織モデル」
- 14 ミスミグループの事業概要
- 19 社会に貢献する企業を目指して
- 20 グローバル・ネットワーク
- 22 企業統治強化と経営の透明性確保
- 23 ミスミグループトップマネジメント
- 24 6年間の要約連結財務データ
- 25 財務分析
- 30 連結財務諸表
- 52 独立監査人の監査報告書
- 53 会社概要および株式情報

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

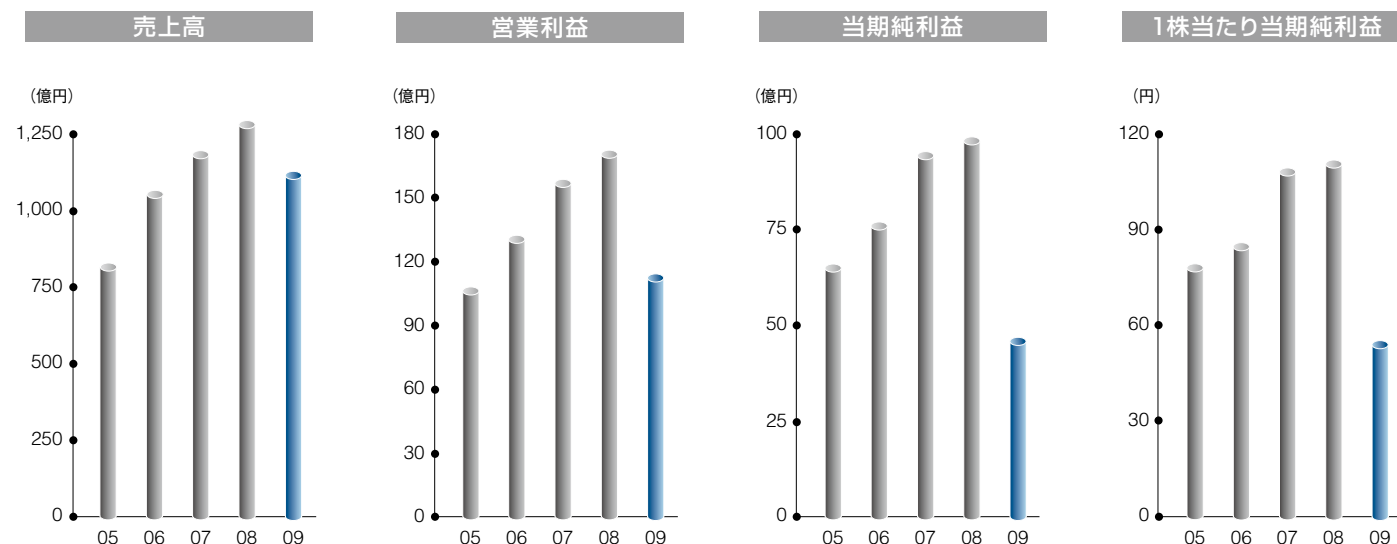
株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年および2008年3月期

会計年度:	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル ¹
	2009	2008	2009/2008	2009
売上高.....	¥110,041	¥126,665	△13.1%	\$1,120,241
自動化事業群.....	58,405	62,279	△6.2	594,575
金型部品事業群.....	28,424	34,514	△17.6	289,367
エレクトロニクス事業群.....	10,282	12,957	△20.6	104,670
光関連事業群.....	3,971	5,954	△33.3	40,427
多角化事業群 ²	8,959	10,961	△18.3	91,202
営業利益.....	11,017	16,317	△32.5	112,153
税金等調整前当期純利益.....	9,640	16,296	△40.8	98,133
当期純利益.....	4,687	9,698	△51.7	47,713
会計年度末:				
総資産.....	¥86,080	¥92,596	△7.0%	\$876,307
自己資本.....	71,696	71,302	0.5	729,882
有利子負債.....	1,862	2,164	△13.9	18,963

1株当たり情報:	単位：円		増減率	単位：米ドル
	2009	2008	2009/2008	2009
当期純利益.....	¥52.89	¥109.72	△51.7%	\$0.54
配当金.....	13.00	23.00	△43.4	0.13
自己資本.....	808.90	805.33	0.4	8.23

注：1. 米ドル表示は2009年3月31日の換算レートである1米ドル=98.23円により換算しています。連結財務諸表の注記1をご参照ください。

2. 2007年9月に株式譲渡した株式会社ミクリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。





代表取締役会長・CEO 三枝 匡

代表取締役社長 高家 正行

トップメッセージ

厳しい環境をチャンスと捉え、 緊急収益改善、体質強化、成長への打ち手で事業モデルを進化

2009年3月期業績について

2009年3月期の売上高は前期比13.1%減の1,100億円、営業利益は前期比32.5%減の110億円、純利益は前期比51.7%減の46億円となりました。また、営業利益率は10%となりました。

上期は売上高・営業利益とも過去最高を更新しました。しかし世界的な景気後退の影響を受け、下期の売上高は前年比29%減少、営業利益は同68%減少し、通期では減収、減益となりました。また、グループ会社の駿河精機で一部の不採算事業から撤退したことにより、特別損失約8億円を計上しました。

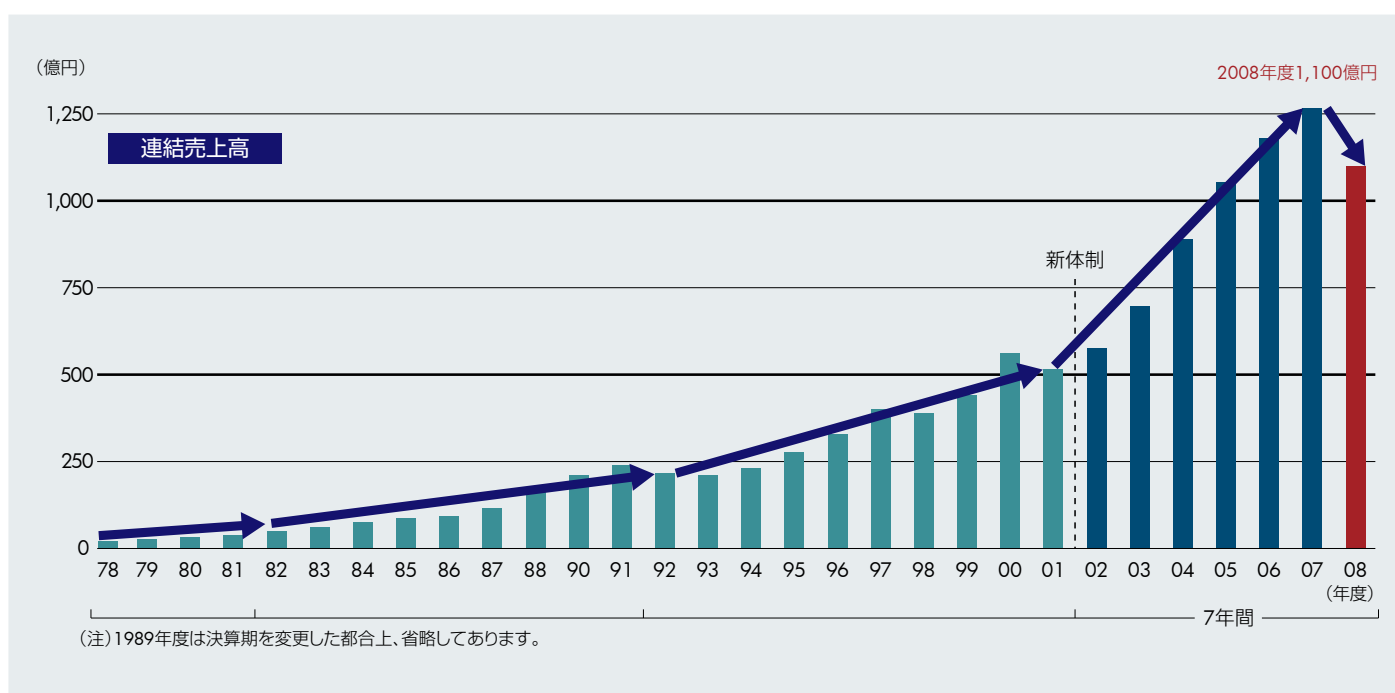
なお、配当につきましては期末配当を3円とし、中間配当10円とあわせて年間配当は13円とさせていただきます。

ミスミグループは連結純利益に対する配当性向20%を方針としていますが、株主の皆さまに対する利益還元を検討し、2009年3月期につきましては配当性向を約25%とさせていただきます。

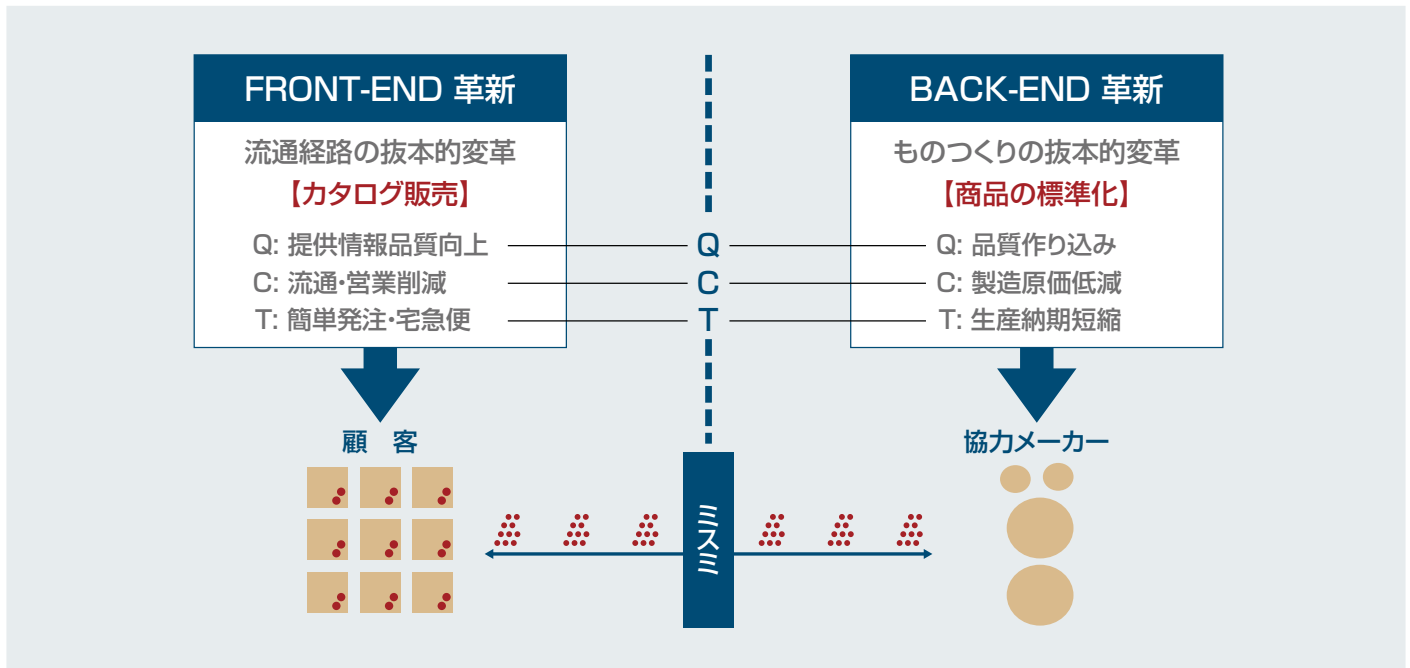
2010年3月期の見通し

私たちの主要顧客である自動車業界、エレクトロニクス業界における生産量や設備投資の低迷は当面続く見通しです。この影響でミスミグループの2010年3月期の売上高は前年比約25%減の830億円、営業利益は前年比約55%減の50億円を見込んでいます。売上高は5年前、営業利益は8年前の水準まで激減し、さらに営業利益率は8年前の水準を下回る6%まで落ち込むなど、景気低迷により業績は大幅に悪化する見通しです。

■ミスミグループの業績推移



■ミスミQCTモデル



有事の戦略

2010年3月期は、売上の減少や為替のマイナス影響などの減益効果によって前年度比では約100億円の営業利益が消失します。この未曾有の危機に対して、ミスミグループは緊急収益改善に取り組み、約40億円の改善効果を生み出すと同時に体質強化を図ります。また、将来の成長への打ち手も緩めることなく積極展開します。

具体的には、緊急収益改善と体質強化の打ち手として

- ① 赤字・低収益商品の利益改善
 - ② 国際事業の収益改善
 - ③ 受注、物流などのオペレーションコスト削減
 - ④ 不採算の「いわきファインテクノロジー事業」撤退
 - ⑤ 駿河精機の構造改革
 - ⑥ 人件費の削減
- 成長への打ち手として
- ⑦ ものづくり改善活動
 - ⑧ ウェブの強化
 - ⑨ 新商品・新分野の拡大
 - ⑩ 国際展開の拡大

に取り組んでまいります。

これらの収益改善効果により、当期の後半にかけて収益力の向上を狙います。また、体質を強化することで、景気回復時にはさらなる収益力向上を目指します。

事業モデルと組織モデルの進化

ミスミグループは、これまでさまざまな打ち手により事業を革新してきました。不況時にも基本戦略は変わることなく、ミスミグループの経営コンセプトである「ミスミ事業モデル」、「ミスミ組織モデル」は2009年3月期もさらなる進化を遂げました。これらは景気回復時の成長を加速するための重要な打ち手となります。

2009年3月期業績は13.1%の減収となりましたが、日本工作機械工業会の受注高が前年比39%減、日本製半導体製造装置の受注高が前年比60%減であったことに比べると私たちは相対的な強さを維持しています。90年代からこれまでの景気後退時にも、当社の業績は落ち込みにくく、景気回復時には他社を上回る伸びを示してきました。この背景には「ミスミ事業モデル」の強さがあります。

たとえ部品1個からでも、高品質な商品を低価格で、通常3日、早くて1日でお客さまに出荷するミスミの事業モデルは、不況時にはできるだけ在庫を持たずタイムリーに部品を調達したいというお客さまのニーズを満たします。この事業モデルを強化するために、ミスミQCTモデル「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」の革新に取り組んできました。

■カタログの強化

	カタログ導入状況						ウェブカタログ ウェブ受注
	現地語・現地通貨カタログ					ウェブ受注	
	FA		プレス	モールド	ツール		
日本	88年	94年(加工)	76年	85年	93年	91年	07年
中国	04年		03年	04年	04年		08年
韓国	01年		00年	02年		06年	08年
台湾	03年		05年	06年			08年
シンガポール	06年		06年	06年			09年
タイ	06年		05年	07年			09年
欧州	イギリス 05年	ドイツ 06年					08年
北米	02年	04年(インチ)	02年	03年			07年

9カ国29種類

「ミスミ事業モデル」の進化 1. 新商品・新分野の拡大

新商品・新分野の拡大は不況時に売上を支えるだけでなく、景気回復時にシェア拡大を狙うための重要な打ち手です。

私たちは100万タイプ以上の品揃えを持つ現在でも、積極的な新商品開発を継続しています。2009年3月期も売上高に占める新商品の割合は25%の高水準を維持しました。

新商品開発は規格追加に加えて、新分野の拡大にも力を入れていきます。たとえばFA(自動化)向けユニット商品「一軸アクチュエータ」はミスミと駿河精機で共同開発し、2008年3月期に本格的に市場参入しました。2年目となる2009年3月期の売上高は、短納期などの差別化によって国内・海外とも大きく伸長しました。FA業界ではユニット商品を採用する動きが加速しており、アクチュエータの市場規模は国内だけでも現在1,500億円～2,000億円規模と推



2009年度 FA新商品



「FA用メカニカル標準部品カタログ」
2009年度国内版

定される有望な市場です。今後も一軸アクチュエータなどユニット商品の品揃えを強化するとともに新分野を開拓し、短納期を武器に一層のシェア獲得を目指します。

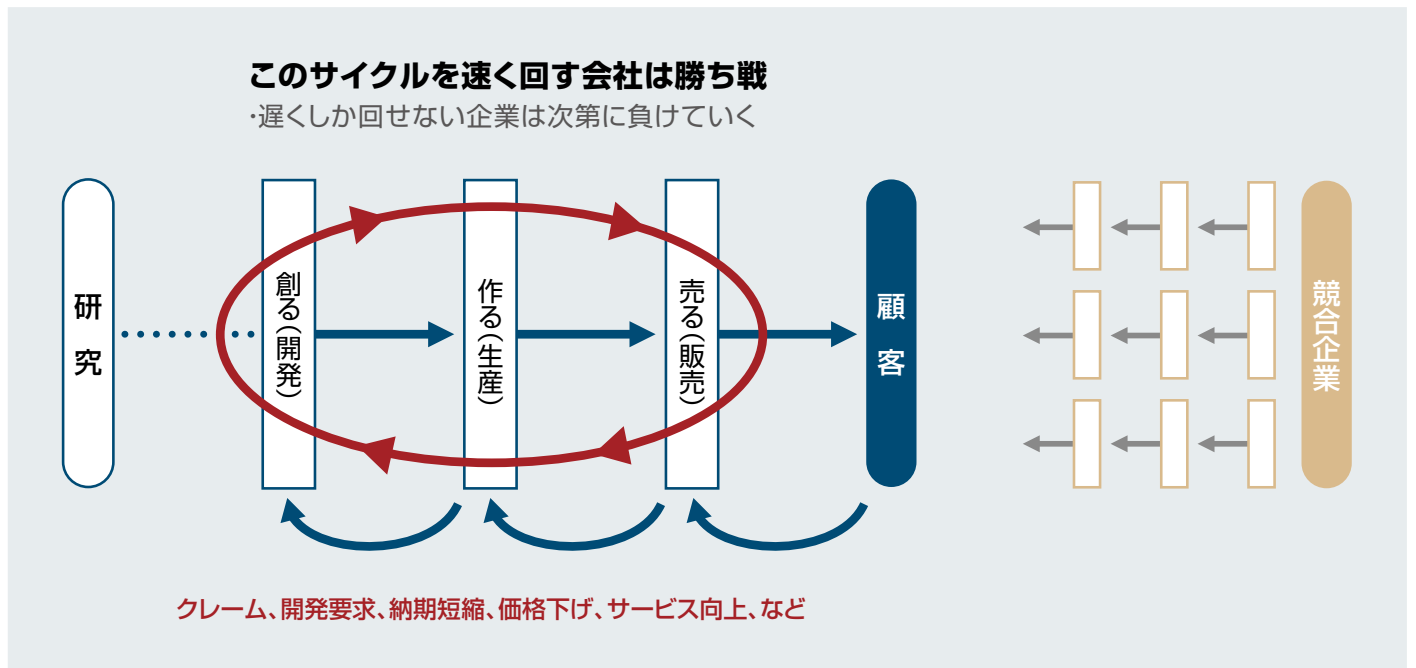
「ミスミ事業モデル」の進化 2. ウェブの強化

私たちは2003年3月期より国際事業の拡大を本格的に開始しました。現在は海外11カ国で事業を展開するまでの規模となっています。しかし、海外でのミスミグループのシェアはまだ低く拡大の余地は大きいといえます。引き続き海外の事業モデルを進化させ、景気回復時には再び国際事業を成長ドライバーとして売上拡大を狙います。

ミスミグループは現在9カ国で29種類のカタログを発行しています。海外の現地語・現地通貨カタログは8カ国23種類となっており、7年前の2カ国4種類に比べるとかなり充実してきました。

一方ウェブカタログの導入はこれまで日、米の2カ国にとどまっていたが、2009年3月期に各海外現地法人でウェブ展開を加速し、これまでに国内・海外の全拠点で導入を完了しました。ウェブカタログでは寸法や材質を指定するだけで自動的に発注番号が生成でき、さらに発注する部品の形状をパソコンの画面でさまざまな角度、表示形式で確認できるといったサービスも提供します。これによりお客さまは商品選定時間をさらに短縮することが可能になりま

■事業の原点「創る・作る・売る」(商売の基本サイクル)



した。また、ウェブカタログは新商品の世界同時発売を可能にするほか、新規顧客の拡大を加速する効果があります。加えて、発注専用のウェブサイトを利用することで発注業務にかかる時間を大幅に短縮できます。また、国内ウェブ受注比率は2003年3月期の約20%から2009年3月期は約60%まで上昇し、受注コストの削減も進みました。今後は海外でもウェブ受注比率を上げ、コスト削減に取り組みます。



ウェブカタログ「eカタログ」



ミスミグループの組織は、少人数のチームが「創って、作って、売る」という機能をワンセット持ち、その中でリーダーや社員が自律的に計画を組んで意思決定にあたり、事業を推進しています。各々のチームは独立した企業のように組織を運営するため、経営者人材の育成も加速できます。これらの組織は、事業規模が一定まで大きくなると、「スモール・イズ・ビューティフル」の概念の下に「セル分裂」を行い、組織を独立させてきました。ミスミグループの事業チームは、7年前の約20チームから現在は約60チームにまで拡大しています。

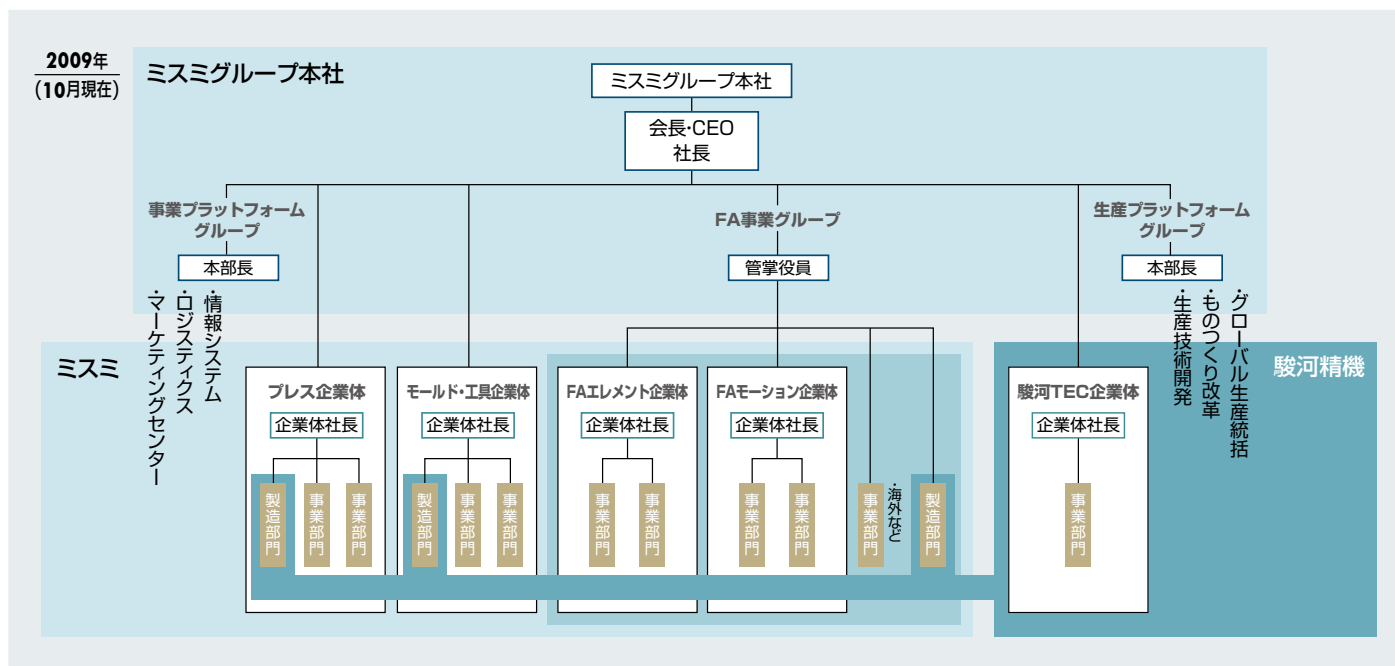
しかし、少人数の組織が増えすぎると各チームの打ち手が小さくなり、また、会社全体の統制が弱くなるといった弊害が生じます。ミスミグループではこの弊害を防ぐために「ビジネスプラン」とその審議システムを導入しています。経営トップが幹部や社員に示す「戦略とは何か」を体系化した共通のフレームワークを使って、各事業チームが1年間の事業プランを立案し、経営トップや事業部長と徹底した審議を行います。承認されると権限委譲のベースが確立され、各チームは承認された事業プランの範囲内であれば自由な裁量で事業を推進することができます。トップからの指示ではなく、社員の「熱さ」や事業へのコミットメントが自律性を育み、これが組織の“元気の素”となっています。

ミスミグループの組織では、少人数のチームが「末端やたら元気」でありながら、ビジネスプランによって「戦略的な

元気の素「ミスミ組織モデル」

ミスミグループのもう1つの強みは「ミスミ組織モデル」にあります。私たちは、事業規模が拡大しても顧客や競合企業に対して元気であり続けるように組織を進化させてきました。組織の進化によって、事業のスピードだけでなく、不況を抜け出すスピードをも加速してまいります。

■ミスミ組織モデルの進化



束ね」を効かせています。ミスミグループは、一見矛盾するこの2つの要素を、1つの企業で共存させることに成功しています。

「ミスミ組織モデル」の進化

2008年6月、4つの企業体組織と2つのプラットフォームグループを発足しました。当初、企業体は「FA」「プレス」「モールド・工具」「駿河TEC」の4組織でしたが、2009年10月には「FA企業体」を「FAエレメント企業体」と「FAモーション企業体」にセル分裂し、5組織となっています。各企業体と事業グループには駿河精機の製造部門を配置しました。この製造部門を含め、経営の指揮を各企業体が執ることにより、ミスミと駿河精機の枠を超えた「製販一体」のユニークな組織を作り上げています。企業体のトップである企業体社長は、1つの企業体の中で複数の事業部を束ねる役割を担います。これらの経営者は、これまで社内で育ててきた手作りの人材であり、内部で鍛えられた人材が育つという流れができています。

プラットフォームグループには、「事業プラットフォーム」と「生産プラットフォーム」の2つがあります。「事業プラットフォーム」は、グローバルマーケティング、ロジスティクスなど事業インフラの構築と改善を統括します。「生産プラットフォーム」は、グループ内にとどまらず協力メーカーも含めて生産体制の革新と技能向上に取り組んでいます。

2008年10月1日、三枝会長・CEOの就任、高家社長、江口副社長の昇格を決定し、有賀副社長を含めた4人の代表取締役を中心に経営体制を強化しました。売上規模の拡大やグローバル展開の推進に伴い大きくなった組織に対応し、経営陣が従来に増してチームで経営に取り組むことが狙いです。

新経営陣による経営体制の強化と5企業体・2プラットフォームグループの導入で分権化を進め、経営の意思決定のスピードを加速することで、この世界的な不況を乗り越えてまいります。今後もミスミグループは、独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を模索してまいります。

さらなる事業拡大を目指して

2010年3月期は厳しい環境が続きますが、これを事業モデル進化のチャンスと捉え、緊急収益改善に取り組むと同時に景気回復時の収益力向上へ向けて体質強化を図ります。また、将来の成長へ向けた打ち手は緩めることなく取り組み、さらなる事業拡大を目指してまいります。

皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO

三枝 匡

代表取締役社長

高家 正行

特集 実践に見る
「ミスマの組織モデル」

“末端やたら元気”な



Case.1

FA 回転・伝達事業部 伝達部品事業チーム

少人数チームならではの
スピードある意思決定と自律性が元気な組織をつくる

組織の強みに迫る



Case.2

FA 直動事業部 メカトロ事業チーム

ビジネスプランによる大幅な権限委譲と製販一体のパートナーシップで、
ミスミ初のユニット商品参入に成功。

Case.1

特集
実践に見る
「ミスマの組織モデル」

FA回転・伝達事業部 伝達部品事業チーム

少人数チームならではの スピードある

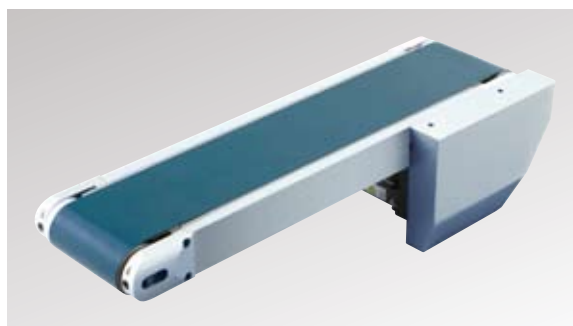
意思決定と自律性が 元気な組織をつくる

FA回転・伝達事業部において、
伝達部品と搬送関連部品を担当する伝達部品事業チーム。
「ビジネスプランで一旦承認を受ければ、
その範囲で自由に考え、
自分の裁量でビジネスを進めることができるので、
やり甲斐があります」と、メンバーの誰もが口を揃えます。
女性をリーダーに若手メンバーで構成されるこのチームは、
既存商品の規格追加やコストダウンに加え、
新商品の開発にも果敢に取り組み
大きな成果をあげています。
その背景には、「スモール・イズ・ビューティフル」の
概念のもと、少人数のチームが、
創る（開発）・作る（生産）・売る（販売）という機能を
ワンセットに持っているからこそ、
目標達成に向けた高いモチベーションがあったといえます。

新商品開発に向けて自らが方向性を見出す

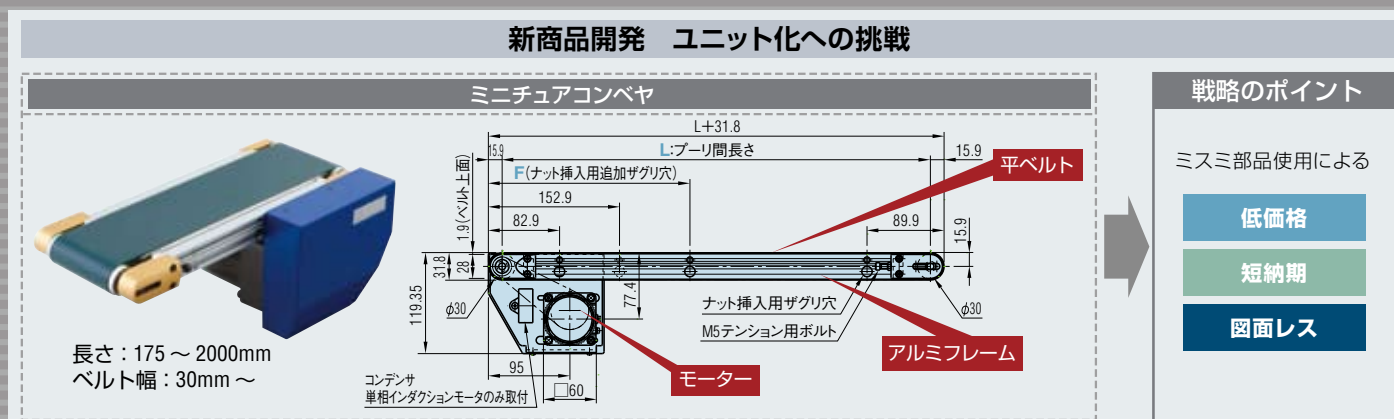
伝達部品事業チームでは、①既存商品の競争力強化、②顧客のニーズをとらえた新商品や新分野の開発、の二つを事業展開の軸に置いています。メンバーは其中で、それぞれ自分が担当する商品カテゴリーを持ち、一人で二役も三役もこなしながら「創って、作って、売る」のサイクルをいかに速く回すかを追求しています。

チームが扱う商品分野は伝達関連の部品と搬送関連の部品です。伝達部品の分野では、お客さまの内製設備向けの部品を中心に、すでに広い商品ラインアップをカバーしています。一方で、搬送部品の分野では市場拡大の余地がありました。リーダーを中心にチームはディスカッションを繰り返し、搬送部品の品揃え強化に加え、それを活かして新しい分野への進出も可能なのではないかという方向性を見出しました。それがユニット商品ミニチュアコンベヤへの参入につながります。コンベヤの市場を調べてみると、価格と納期で差別化を図れば大きなチャンスがあるとの結論に達しました。「ニーズがある以上、チャレンジしたい」という強い意思がチームの中で瞬く間に固まっていきました。



ミニチュアコンベヤの試作品

新商品開発 ユニット化への挑戦



少人数チームだから実現したスピード開発

大きな組織で新分野に挑戦するとなれば、開発工程ひとつをとっても技術部門がプロジェクトを組んで2～3年かかっても不思議ではありません。ミスミ組織モデルのユニークさである少人数チームによる意思決定のスピードは、厳しい市場競争に打ち勝つための大きな武器となっています。

しかし、今回ミッションとして与えられた1年で、コンベヤという未経験のユニット商品の標準化を達成することは予想以上に困難な仕事でした。特に生産については、それまでの部品単品での協力メーカーではなく、まったく新たなアセンブリメーカーが必要でした。それも、高い品質の実現は当然のこととして、価格と納期で圧倒的な差別化を実現できる協力体制を築けるメーカーでなくてはなりません。

市場調査を進めながら最適な設計会社を探し、設計を進めながら協力メーカーを探し、短期間で試作を行い、さらには改良と生産体制の構築を進めるなど多くの課題を克服しながら完成に漕ぎ着け、2009年度の新商品としてラインアップに加えることに成功しました。なんとしてもやり遂げたいという熱い思いがチーム内で強く共有されていたのです。

チームが育てる製販両面でのプロフェッショナル

伝達チームにとどまらず、ミスミではカタログと合わせてウェブも効果的に活用しています。ウェブサイト「eカタログ」では、お客さまが寸法や材質を指定するだけで自動的に型番が生成され、さらに3次元プレビューで発注する部品の形状を確認し、そのCADデータを入手して設計に利用することも可能です。このサ

イトの情報追加や修正は、最も商品を熟知した担当者自身が行います。自分で送り出した商品に関する最新の情報を真っ先にお客さまにお届けしたいというメンバーの気概のあらわれでもあります。また、お客さまの購買履歴に応じて適切な商品をリコメンドできる機能なども搭載。業界でも先進的なウェブ活用に取り組んでいます。



eカタログ:タイミングプーリの型番生成/3次元プレビュー



あるメンバーは自らを商品の“親”のように思い、また、あるメンバーは自分を売場の“店長”に例えるなど、一人ひとりが自律的に顧客や競争相手を意識しながら「創って、作って、売る」を回し事業を進化させていく。こうしたことがミスミの経営者人材の育成を加速させています。

リーダーからメンバーへの期待には大きなものがあります。「商品の担当者として培った現場力はその人の実力や自信につながるはず。既成概念にとらわれずに、さらに視野を広げていろいろなことに挑戦して欲しい。その過程での失敗は大いにアリだと思っています。」

「スモール・イズ・ビューティフル」の概念のもと、自らのストーリーを自分たちで考えて実行できる一気通貫の組織がミスミの元気の素になっています。

Case.2

特集
実践に見る
「ミスミの組織モデル」

FA直動事業部 メカトロ事業チーム

ビジネスプランによる 大幅な権限委譲と

製販一体のパートナーシップで、 ミスミ初の ユニット商品参入に成功。

精密ボールねじ駆動ユニット

「一軸アクチュエータ」の販売が好調です。

新分野の開拓を目指し、

2007年度にミスミ初のユニット商品として発売、

現在商品バリエーションを拡充しながら

市場シェアを拡大しています。

この一軸アクチュエータによるユニット商品への参入を、
初めて直面する幾多の壁を乗り越えて成功へと導いたのは、
FA直動事業部のメカトロ事業チームでした。

その事業戦略の基盤となったのは、

チームによる卓越した市場分析に基づく

ビジネスプラン立案と、

その承認に伴う大幅な権限委譲でした。



FA 小冊子

ビジネスプランの承認で大きな権限を委譲

「よし、やってみよう!」

その言葉を経営トップから引き出したとき、メカトロ事業チームのユニット商品参入への挑戦が正式に承認されました。チームリーダーによるビジネスプランのプレゼンテーションの結果、経営陣が未開地への航海を認めて同じ船へと乗り込んだ瞬間でした。

ビジネスプランが承認されると、チームに対して時間、人、資金のリソースが配分され、自由に事業を進めるための大きな権限が委譲されます。ひとつの企業を経営するような裁量と責任が与えられるのです。

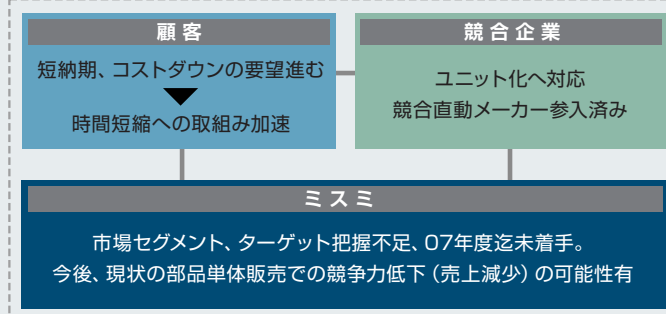
リーダーをこのビジネスプランに駆り立てたのは、市場の変化に対する危機感でした。

メーカーが作り出す製品のライフサイクルはどんどん短くなっており、それにつれて製造設備の設計・組立も短期化が求められています。お客さまからは、リードタイムの短縮のために、部品単体だけでなくユニットでの納入ができないかという要望が寄せられていました。部品単体からユニットへという流れは避けられない。ミスミが将来さらに飛躍するためにも単体の事業にとどまらずユニット商品への進出を図らなくては。それが、リーダーが当時直面していた危機感でした。

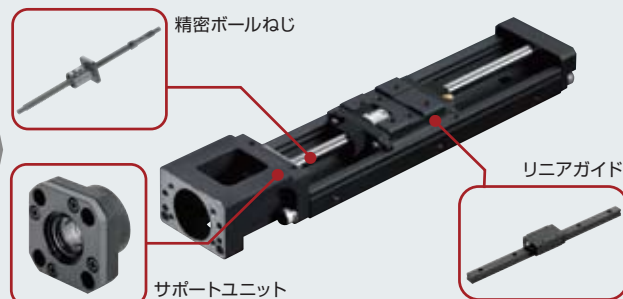
もちろん、部品事業で成長してきたミスミが、未経験のユニット商品分野に進出できるのかという危機はありました。しかし、今やらなければという使命感に駆られ、ユニット商品の第1号を一軸アクチュエータと決めてビジネスプランの検討を進めていたのです。

FA部品市場環境

これまで…



一軸アクチュエータを手始めに、ユニット化に着手！



議論の果てに培われた 駿河精機との真のパートナーシップ

メカトロ事業チームが一軸アクチュエータの開発に着手したころ、すでに市場には先行の大手メーカーがひしめいていました。後発のミスミとしてはいわばガリバーへの挑戦であるため、ミスミならではの優位性を確保して市場に参入する戦略が必要でした。チームはこの市場で、①納品まで通常約1カ月に対して圧倒的な短納期を実現する、②特注仕様でしか入手できなかった部品を標準化する、③業界最薄のコンパクトサイズを実現するなど商品力を強化する、の3つを武器にして参入しようと、市場分析に基づいた対策を入念に練り上げました。いずれもお客さまが困っている課題の解決策であり、他社に先んじて価格以外の付加価値を提供するための戦略です。

この実現に向けて、設計・生産で連携する駿河精機にはかなり難易度の高い要求をしなくてはなりません。チームのメンバーは、「双方が一切妥協せず、このプロジェクトをなんとしても成功させる」という信念のもと、衝突をいとわない議論を続けました。その結果、お客さまのニーズを満たし競争力ある商品を開発することと生産体制を構築することを同時に実現する解決策を見出しました。こうして、ミスミと駿河精機の共同開発・生産体制を確立し、短納期・標準化の実現と商品の差別化に成功しました。

綿密な戦略とチームワークがもたらした成功

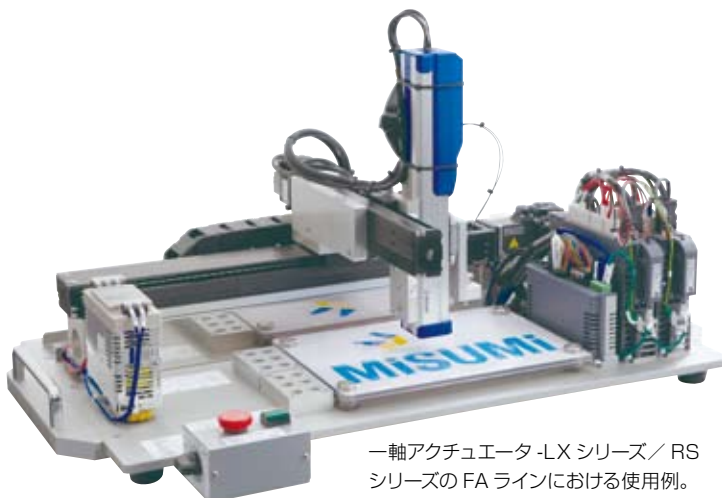
発売タイミングも異例でした。チームは、翌年春のカタログ掲載を待つことなく、小冊子による期中の発売を断行したので

す。初のユニット商品「一軸アクチュエータ LX」は、最短3日目出荷という圧倒的な短納期と、積算不要のワンプライス、コンパクト化を実現しました。

初受注は発売2週目。至急ラインを組まなくてはならない大手電子メーカーが、納期の早さに目をとめたのです。チーム全員がガッツポーズで喜んだのはいうまでもありません。

緻密なマーケティングによる商品戦略は市場を確実にとらえ、ユニット商品への参入は着実に成果を上げています。チームでは現在、①商品ラインアップの認知向上、②さらなる商品バリエーションの拡充、③海外市場の開拓の3つを重点課題として取り組んでいます。国内のみならず海外での販売にもすでに手応えがあり、市場開拓を加速させています。

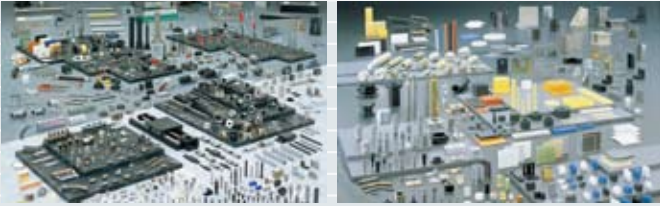
ユニット商品という新分野への進出を成功させたメカトロ事業チーム。中堅クラスのリーダーが、熱き心と論理性を込めたビジネスプランでチームを率い、さらなる挑戦を続けています。



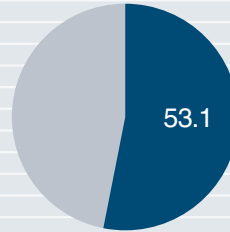
一軸アクチュエータ-LXシリーズ/RSシリーズのFAラインにおける使用例。画像検査装置や塗布機など、位置決め用途に広く使われています。

ミスミグループの事業概要

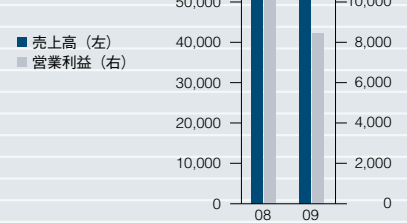
自動化事業群



売上高比率 (%)



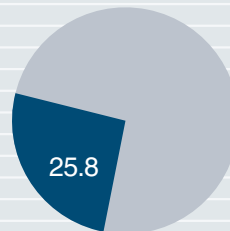
売上高 / 営業利益 (百万円)



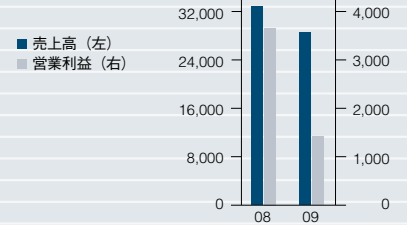
金型部品事業群



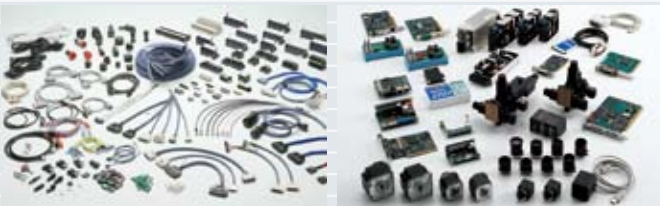
売上高比率 (%)



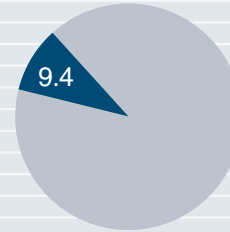
売上高 / 営業利益 (百万円)



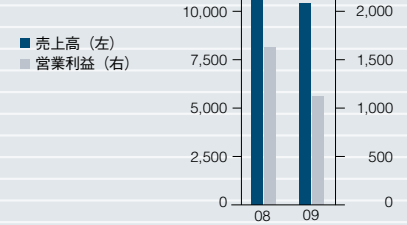
エレクトロニクス事業群



売上高比率 (%)



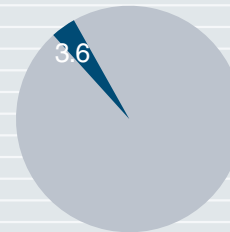
売上高 / 営業利益 (百万円)



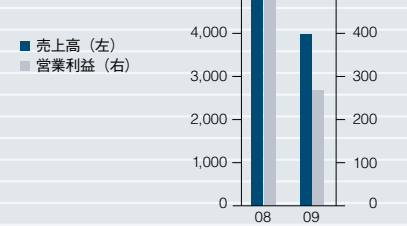
光関連事業群



売上高比率 (%)



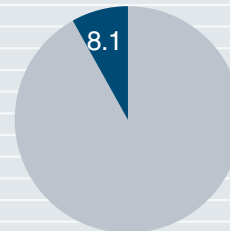
売上高 / 営業利益 (百万円)



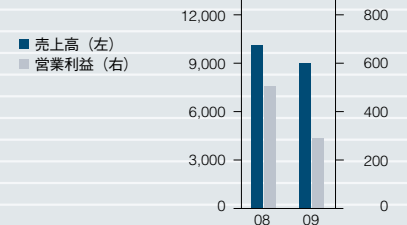
多角化事業群



売上高比率 (%)



* 売上高 / 営業利益 (百万円)



* 2007年9月に株式譲渡した株式会社ミクリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。

事業概要

FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、一軸ユニット、プーリー、モーター、アルミフレームなど）を開発・提供しています。ミスミグループの売上高に占める割合は最も大きい基幹事業となっています。

主要取扱商品

シャフト、シャフトホルダ、セットカラー、リニアブシュ、無給油ブシュ、スライドガイド、一軸ユニット、アルミフレーム、ブラケット、Tナット、ヘパフィルタユニット、パイプフレーム、キャスタ、アジャスタパッド、レバー、ハンドル、ロッド、六角材、ねじ、ばね、ショックアブソーバ、ウレタン・ゴム加工品、防振・防音材、マニホールド、継手、配管用部品、ナックルジョイント、ヒンジベース、リンク、ヒータ、断熱板、回転軸、カップリング、ヒンジピン、位置決めピン、XYステージ、スイッチ、切削（旋盤・フライス）加工部品、板金加工部品

事業概要

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど）、精密金型部品を主に自動車、電子・電気機器分野に開発・提供しています。

主要取扱商品

パンチ&ボタндаイ、材料ガイド、リフト関連商品、ストップガイドピン・ブシュ、ダイセット用ガイドポスト・ブシュ、コイルスプリング、ガススプリング、カム関連部品、無給油スライドプレート、吊り具、型保管部品、エジェクタピン、エジェクタスリーブ、センターピン、コアピン、ブロックコアピン、デットマーク・ガス抜き、アンギュラピン・ロッキング、スライドコア・ガイドレール、スプルーブシュ・ロケットリング、ランナー・ゲート部品、電極、ガイド位置決め部品、エジェクタスペース部品、型開き制御部品、冷却・温調関連部品

事業概要

各種FA機器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、中継用端子台、FA・産業用に適したPC本体や制御機器、取付部品を開発・提供しています。

主要取扱商品

ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台、配線用アクセサリ、コンセント、スイッチ、ファン、制御盤ボックス、中継ボックス、スイッチボックス、配線用工具、工業用PC、カメラ取付部品・画像処理・GPIB関連商品、PC本体周辺機器、産業用ディスプレイ・ディスプレイアーム、各種通信ケーブル

事業概要

光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供を行っています。

主要取扱商品

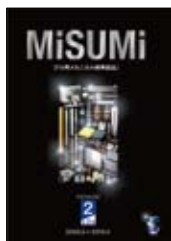
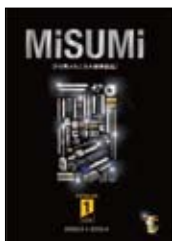
位置決めステージ（X、Y、Z、 θ 軸）、ミラーホルダー、レンズホルダー、取付けベーススチールハニカム除振台（空気バネ式、防振ゴム式）、レンズ、ミラー、プリズム、偏光素子、フィルター、ガラス基板、レーザーオートコリメータ、各種光センサ、関連機器（光源、電源、顕微鏡類）、マイクロコンピュータ、光通信モジュール生産装置、各種デバイス組立調整機、評価検査機

事業概要

機械加工用工具、動物病院・開業医院向け医療材料の提供などを行っています。

主要取扱商品

機械加工用工具：切削工具（超硬エンドミル、超硬ドリル）、仕上げ用工具など
動物病院・開業医院向け医療材料：ガーゼ、創傷保護用ドレッシング、プロミクロスオリジナル動物専用医療材料、注射針など



「FA用メカニカル標準部品」



「Cナビ 2009 +ガイドブック」



自動化事業群

FA（ファクトリーオートメーション）など、生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。

自動化事業群は、ミスミグループの売上高に占める割合が53%と最も大きく、グループの基幹事業となっています。

FA用メカニカル標準部品では、FA（ファクトリーオートメーション）などで使用される、各種自動機の標準部品を取り扱っています。直動、回転・伝達、位置決め・検査、調整締結部品、汎用部品、構造体、流体温調の7つの事業分野で約60万点の部品を扱っています。

直動事業では、FA用自動機における直動機構を構成する機構部品・周辺部品、工業用標準ヒータや断熱板などに加えユニット商品である一軸アクチュエータを扱っています。回転・伝達事業では、回転する部品や回転をサポートする部品、ベルトやローラーなど動力を従動部へ伝達する部品を扱っています。位置決め・検査事業では、位置決めピンや位置決めガイド、XYステージ、支柱などの部品を扱っています。調整締結部品事業では、ボルト、ワッシャなどの締結部品、マグネット、ばね類などの部品を扱っています。汎用部品事業では、金属プレート、ウレタン・ゴム、防音・防振などの対策関連素材に加えて、加工部品を扱っています。加工部品とは、通常図面で手配されている自由度の高い部品の事で、加工部品設計調達ナビゲーター『Cナビ（配布CDにて提供）』と『Cナビガイドブック』を発行して、お客さまの自由設計をサポートしています。構造体事業では、自動機の筐体などで用いられるアルミフレームやセル生産方式で用いられるパイプフレーム、工場内で使用される荷受・搬送用のキャスタ、装置に取り付けるレバー、ハンドルなどのアクセサリ部品を中心に扱っています。流体温調事業では、シリンダやポンプを駆動源とする油空圧周辺部品、水・油・薬液などの流体に使用する配管部品を扱っています。

2009年度は、FA用メカニカル標準部品カタログを、従来の構成を見直し、検索しやすく使い勝手のよい2分冊にしました。また、業界トップクラスの低価格と短納期を実現した電動多点位置決めシステム“単軸ロボットRSシリーズ”、自動機内で工夫がしやすい超コンパクト“ミニチュアコンベヤ”、形状・容量・付属オプションが選択可能で業界一短納期を実現した“開放タンク”などの新商品を追加しています。

2009年5月にウェブカタログ「eカタログ」も本格リリースし、型番自動生成、2次元・3次元CADデータなど設計時間を短縮する便利な機能をご提供しています。

金型部品事業群

自動車、電子・電気機器を主要分野として、金属塑性加工用プレス金型やプラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、エジェクタピンなど）、精密金型部品を開発・提供しています。

金型部品事業群は、プレス金型用部品を扱うプレス事業と、プラスチック金型用部品を取り扱うモールド事業で構成されます。

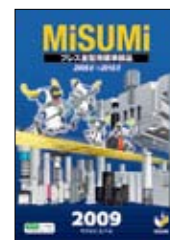
プレス事業では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ&ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイドポスト、ブッシュ部品など、約30万点の部品を扱っています。また、カタログ規格から外れるアンフィット品への対応、およびお客様の図面での見積もりから製作・販売まで行っています。

2009年度は、パンチの耐磨耗性向上に対応したHWコート処理のバリエーションの拡大、エジェクタパンチのバネ&ピン強化タイプなどの新商品を追加しています。

モールド事業では、広範なプラスチック製品の成型用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約15万点の部品を扱っています。

これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術やクレーム発生率1万分の5オーダーを目標とした厳しい品質管理によって支えられています。自動車、電子・電気機器、精密機器をはじめとした、あらゆる製造分野で精密金型部品をご愛用いただいている理由がここにあります。

2009年度は、エンブラ対応の“新素材 PROVA400 コアピン”、ハイサイクル対応の“冷却スブルーブッシュ”、自動化対応の取り出し関連から、ゲート切断、メンテナンスまで幅広く成形現場をサポートする“自在チャック板”、などの新商品を追加しています。



「プレス金型用標準部品」



「プラ型用標準部品」



エレクトロニクス事業群

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したPC本体、制御機器、周辺部品を開発・提供しています。

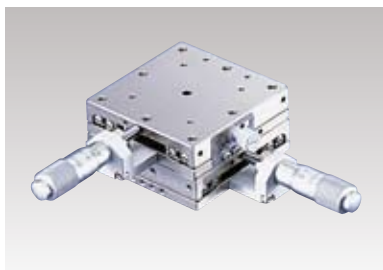
エレクトロニクス事業群は、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用されるコネクタや電線、ハーネス、ケーブル、端子台、ボックス、配線アクセサリ、工具などの配線接続用部品やPC部品、画像処理関連など、約30万点（ケーブル長のバリエーションを含む）の商品を扱っています。

特にコネクタとケーブルをあらかじめ接続させたハーネス、ボックスへの部品取り付けに便利な「ボックス穴加工サービス」など、通常お客様において実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品も提供しています。

2009年度は、省スペース商品をテーマに、単芯電線・信号用電線・電源用電線の“UL リステッド対応ケーブル”や3方向フリーサイズ・短納期のアルミボックスなどの新商品を追加しています。



「配線接続部品・PC部品」



【総合カタログ】



【光センサカタログ】

光関連事業群

光軸調整用位置決め技術をベースに、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と、電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種電子デバイス生産現場への部材提供を行っています。

光関連事業群は、駿河精機の固有事業です。急速に発展する電子機器の微細化・高機能化の流れに合わせ、長年培ってきた精密加工技術と、光ファイバの光軸調整で得た光学技術を応用し、研究開発市場はもちろん、生産材市場向けにも事業を展開しています。

具体的には、サブミクロンからナノメートル単位の超精密加工、各種電子デバイスの開発、製造工程で要求される加工物の姿勢制御や位置制御を正確に行うために使用する機器・装置を提供しています。主力商品の位置決めステージは、デジタルデバイス用設備での普及が進んでいます。また、計測や姿勢認識を目的とした光センサなど、光エレクトロニクス製品も好評です。



【Tool-Direct
機械加工用工具】



【ものづくり Q&A】

多角化事業群

機械加工用工具

ツール事業部は、金型製作や各種部品加工に必要とされる機械加工用工具の分野で、約5万点の商品を規格化・販売するとともに、切削工具の再研磨・再コートサービスも行っています。

切削工具では、業界随一の品揃えを誇るソリッドタイプ超硬エンドミルを柱に、超硬ドリル、リーマなどをますます拡充しつつ、高速・高精度加工、工具長寿命化、加工プロセス短縮などを実現するユニークな商品を強化しています。

非切削工具では、放電・研削・仕上げ・測定・作業などのさまざまな加工・場面に対応する工具を取り揃え、加工現場の要求に幅広く応えています。

動物病院・開業医院向け医療材料(株式会社プロミクロス)

注射針、縫合糸、カテーテルなどの医療機器から、ガーゼや手袋などの一般医療消耗品まで、動物病院や開業医院が必要とする6千点以上の商品を提供しています。動物病院向けには、医療材料に加え、医薬品や処方食(フード)も扱っています。

少量しか使用しない動物病院・開業医院などのニーズに応え、幅広い品揃えの商品を小口で迅速かつ正確な納期でお届けしています。



【PROMICLOS VET】
(動物病院向け医材総合カタログ)



【Promiclos MEDICAL SUPPLY】
(開業医院向け医材総合カタログ)

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは、社会貢献活動として環境経営の推進や文化活動への協力など、積極的な取り組みを続けています。

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理は、お客さまが商品選定される際の重要な要素と考え、適切な対応を実施しています。現在、自動化事業群・金型部品事業群・エレクトロニクス事業群のカタログすべてにRoHS指令対応の表記を行っています。

ミスミグループは、今後も商品に対する安心と信頼をお客さまに提供すべく努めます。

〈グリーン調達ガイドライン〉

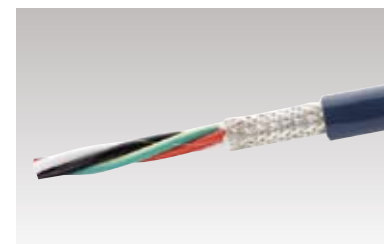
循環型社会構築の一翼を担うために、また、環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河精機において、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社およびプロミクロスで2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。また、駿河精機では2001年1月に「ISO14001」を取得しています。



一軸ユニット (自動化事業群)



可動電源ケーブル (エレクトロニクス事業群)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミは数年前より、アメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に11回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響から自立を目指して、アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

2009年度は、2009年11月に長野県信濃美術館、2010年1月には北海道立帯広美術館に作品を出品する予定です。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この巡回を続けていく予定です。

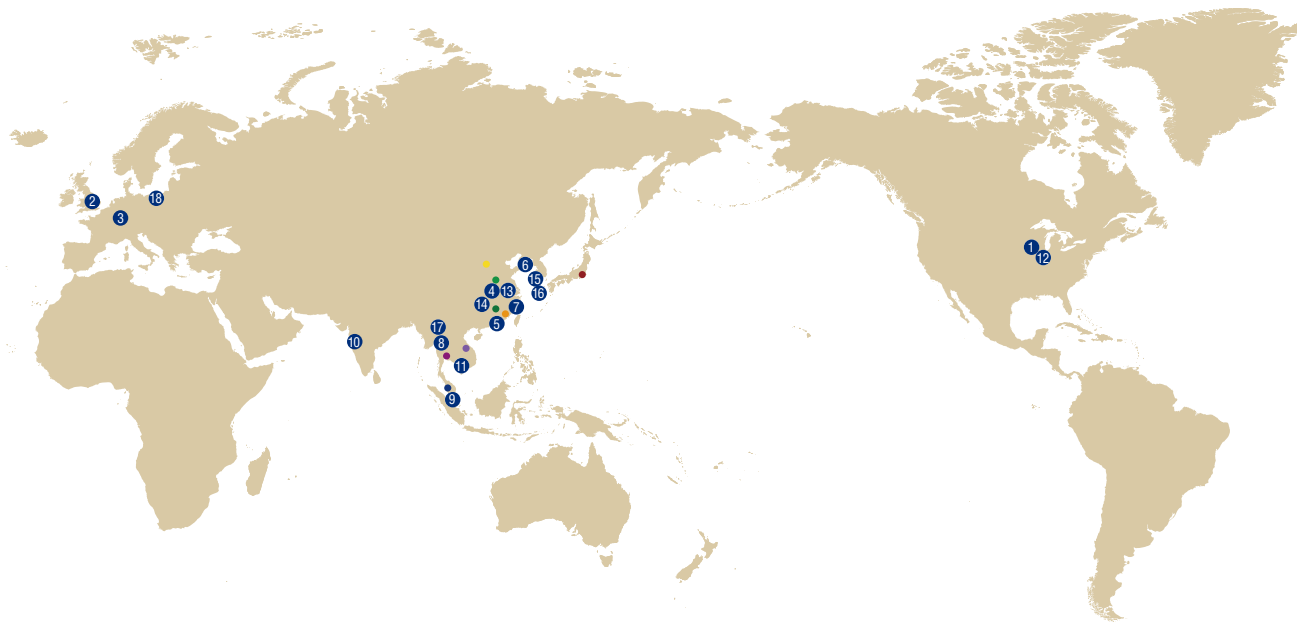


東京都現代美術館の展示風景 (2002年)



『盆裁ガール』1993年
奈良美智 2004©yoshitomo nara.

グローバル・ネットワーク



● 国内拠点



株式会社ミスミグループ本社／株式会社ミスミ

〒135-8458 東京都江東区東陽 2-4-43
Tel:03-3647-7112 (代表) Fax:03-3647-7458

機械工業系

ミスミ QCT センター

Tel:0120-343-066 Fax:0570-034-355

(東京)

〒135-0016 東京都江東区東陽 4-1-13
東陽セントラルビル 2F

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1

株式会社プロミクロス (プロミクロスサービスセンター)

〒135-8458 東京都江東区木場 2-8-3 CN-2ビル 9F
Tel:0120-343155 Fax:0120-343019

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 549-1
Tel:054-344-0311 Fax:054-346-1053

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel:078-940-0281 Fax:078-986-6590

● いわき工場

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地 8-1
Tel:0246-36-6000 Fax:0246-36-6676

● 東京営業所

〒110-0014 東京都台東区北上野 2-18-4
UCJ 上野ビル 4F
Tel:03-5806-1631 Fax:03-5806-1657

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJY ビル 4F
Tel:072-661-3500 Fax:072-661-3622

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel:055-931-1249 Fax:055-931-2496

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel:029-833-6700 Fax:029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel:078-940-0113 Fax:078-940-0114

● 海外拠点



- 1 MISUMI USA, Inc.**
1105 Remington Road, Suite B, Schaumburg,
IL 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-843-9105 Fax: 1-847-843-9107



- 2 MISUMI UK LTD.**
No. 1, The Courtyard, 76-78 High Street, Staines,
Middlesex TW18 4DP, U.K.
Tel: 44-1784-465530 Fax: 44-1784-466695



- 3 MISUMI EUROPA GmbH**
Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany
Tel: 49-6196-7746-0 Fax: 49-6196-7746-360



- 4 MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.**
16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No. 666 Fuzhou Rd.,
Shanghai 200001, PRC
Tel: 86-21-6391-7080 Fax: 86-21-6391-7085
- Guangzhou Office
Tel: 86-20-8527-1038 Fax: 86-20-8527-1686
 - Tianjin Office
Tel: 86-22-2302-9228 Fax: 86-22-2302-9350
 - Wuxi Office
Tel: 86-510-8521-9793 Fax: 86-510-8521-9651
 - Shenzhen Office
Tel: 86-755-8287-2416 Fax: 86-755-8287-2096



- 5 MISUMI E.A. HK LTD.**
Suite 716, 7/F, World Commerce Centre
11 Canton Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong
Tel: 852-2375-4550 Fax: 852-2302-4589



- 6 MISUMI KOREA CORP.**
3804 World Trade Center, 159-1, Samsung-Dong,
Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea
Tel: 82-2-551-3611 Fax: 82-2-551-4811



- 7 MISUMI TAIWAN CORP.**
9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595 Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-2-2570-3766 Fax: 886-2-2570-3767



- 8 MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**
300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-2-675-5682 Fax: 66-38-959202
- Bangkok Office
Tel: 66-2-675-5682 Fax: 66-2-675-5495



- 9 MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**
331 North Bridge Road, #03-01 Odeon Towers,
Singapore 188720
Tel: 65-6733-7211 Fax: 65-6733-0211
- Malaysia Office (Kuala Lumpur)
Tel: 60-3-7960-1121 Fax: 60-3-7960-1120
 - Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: 84-8-5404-6831 Fax: 84-8-5404-6832



- 10 MISUMI India Pvt Ltd.**
4th Floor, Kumar Business Centre,
Bund Garden Road, Pune-411 001
Tel: 91-20-6647-0000 Fax: 91-20-6647-0050



- 11 SAIGON PRECISION CO., LTD.**
Linh Trung Factory 1
Lot Nos.15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: 84-8-3897-4387 Fax: 84-8-3897-4613



- Linh Trung Factory 2
Lot Nos.84, 85 RoadA, Linh Trung II EPZ,
Binh Chieu Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: 84-8-3729-5533 Fax: 84-8-3729-5532



- 12 SURUGA USA CORP.**
40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A.
Tel: 1-630-628-4000 Fax: 1-630-628-4005



- 13 SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**
A19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Quing Pu District,
Shanghai, China, P.C. 201707
Tel: 86-21-6921-2188 Fax: 86-21-6921-1428



- 14 SURUGA SEIKI (GUANGZHOU) CO., LTD.**
B, No. 9, American Industrial Park, 48, Hongmian
Avenue, Huadu District, Guangzhou,
China, P.C. 510800
Tel: 86-20-3687-2889 Fax: 86-20-3687-2255



- 15 SURUGA KOREA CO., LTD.**
3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
429-935, Korea
Tel: 82-31-434-8357 Fax: 82-31-434-8359



- 16 KOREA (ADS) CO., LTD.**
477-9 Goowoon-Dong, Gweonseon-Gu, Suwon-Shi,
Gyeonggi-Do 441-819, Korea
Tel: 82-31-294-8661 Fax: 82-31-294-8664



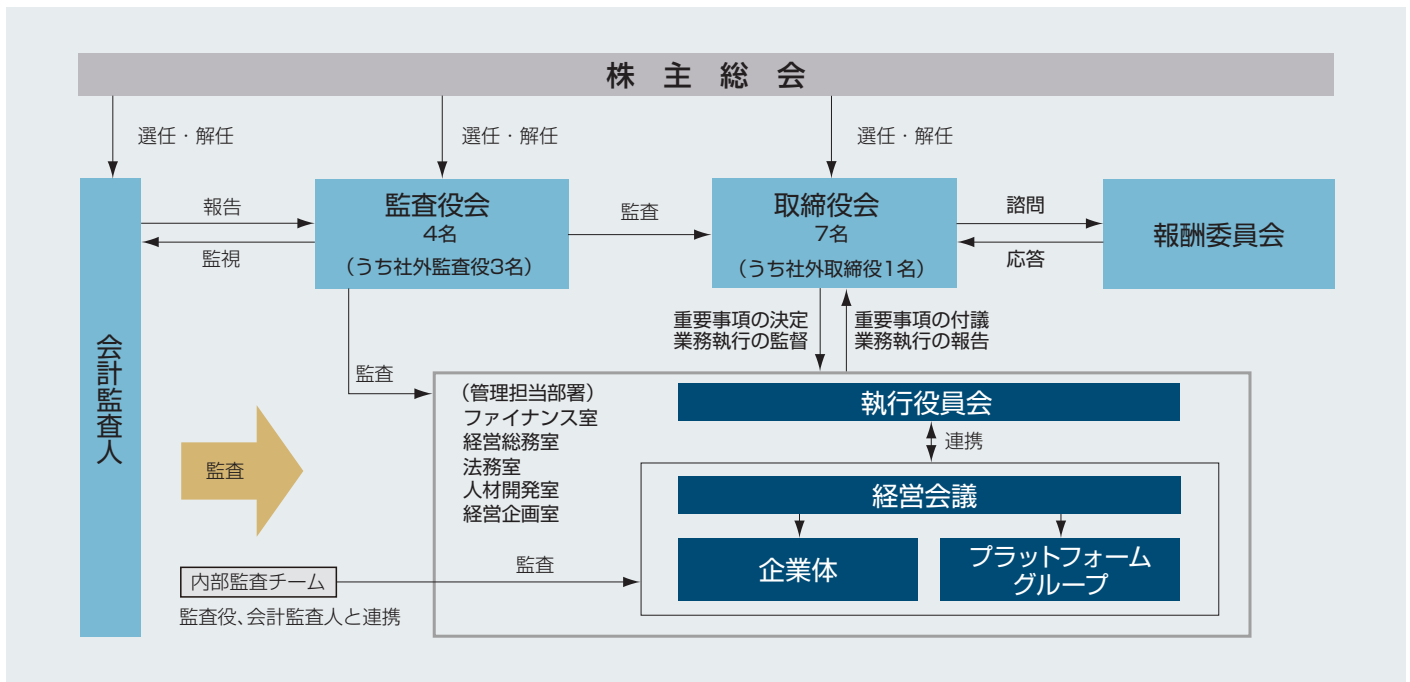
- 17 SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**
300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-38-954935 Fax: 66-38-954939



- 18 SURUGA POLSKA Sp. z o.o.**
Slowackiego Street, 199A 80-298 Gdansk, Poland
Tel: 48-58-340-6800 Fax: 48-58-340-6801

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開、および経営者人材の育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指しています。その実現に向け、経営上の重要課題として、企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、執行役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。2009年6月現在、「取締役会」は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「執行役員会」は、代表取締役を含む取締役5名および執行役員6名の計11名で構成され、月2回開催し、監督と執行の両面で強化を図っています。また、2008年6月にミスミグループは組織改変を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河精機の製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。執行役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チーム（2008年4月新設）との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

リスク管理体制としては、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。また、2007年12月には「内部通報制度」を整備しました。J-SOX（内部統制報告制度）への対応については、内部監査チームの主導のもと、書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持規程」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。

ミスミグループトップマネジメント

(2009年10月現在)



(前列) 左から：江口 正彦、三枝 匡、高家 正行、有賀 貞一
 (後列) 左から：田口 弘、池口 徳也、大野 龍隆、畠山 文洋、吹野 博志

取締役

代表取締役会長・CEO	三枝 匡	
代表取締役社長	高家 正行	(株)ミスミ 代表取締役社長
代表取締役副社長 FA事業グループ管掌	江口 正彦	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミモールド・工具企業体社長
代表取締役副社長 事業プラットフォーム グループ本部長	有賀 貞一	
取締役常務執行役員 生産プラットフォーム グループ本部長	大野 龍隆	駿河精機(株) 代表取締役社長
取締役(非常勤)	田口 弘	(株)エムアウト 代表取締役社長
取締役(非常勤)	吹野 博志	(株)吹野コンサルティング 代表取締役社長

監査役

監査役	宮本 博史	(株)ミスミ監査役 駿河精機(株)監査役 (株)プロミクロス監査役 (株)SP パーツ監査役
監査役(非常勤)	竹俣 耕一	税理士法人レクス会計事務所代表者 公認会計士・税理士
監査役(非常勤)	丸山 輝久	紀尾井町法律事務所弁護士
監査役(非常勤)	野末 寿一	静岡のぞみ法律特許事務所弁護士

執行役員

執行役員	池口 徳也	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミプレス企業体社長
執行役員	畠山 文洋	駿河精機(株) 代表執行役員 駿河 TEC 企業体社長
執行役員	鈴木 正則	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミFAモーション企業体社長
執行役員	松本 保幸	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミFAエレメント企業体社長
執行役員	前田 雅之	(株)ミスミ President, MISUMI USA, Inc.
執行役員	新田 弘志	(株)ミスミ Managing Director, MISUMI India Pvt Ltd.

6年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年3月期～2004年3月期

	単位：百万円					
	2009	2008	2007	2006	2005	2004
会計年度：						
売上高.....	¥110,041	¥126,665	¥118,139	¥105,408	¥81,509	¥69,562
自動化事業群.....	58,405	62,279	56,344	46,405	35,388	26,569
金型部品事業群.....	28,424	34,514	32,796	31,502	26,775	25,815
エレクトロニクス事業群.....	10,282	12,957	11,836	10,085	8,903	7,497
光関連事業群.....	3,971	5,954	4,333	4,180	—	—
多角化事業群.....	8,959	10,961	12,830	13,236	10,443	9,681
営業利益.....	11,017	16,317	15,643	13,035	10,649	8,824
税金等調整前当期純利益.....	9,640	16,296	15,999	13,424	10,739	8,785
当期純利益.....	4,687	9,698	9,447	7,619	6,507	5,023
会計年度末：						
総資産.....	86,080	92,596	84,244	78,177	51,733	44,348
自己資本 ²	71,696	71,302	63,751	54,077	38,645	32,189
有利子負債 ³	1,862	2,164	1,717	3,092	800	800
1株当たり情報：						
当期純利益 ⁴ (円).....	52.89	109.72	108.42	84.95	78.27	59.68
配当金 ⁴ (円).....	13.00	23.00	22.00	18.00	15.50	12.33
自己資本 ^{2, 4} (円).....	808.90	805.33	725.44	619.93	475.82	399.53
キャッシュ・フロー ⁴ (円).....	140.04	127.00	81.20	77.70	64.70	54.61
株価：						
高値 (円).....	2,095	2,435	2,765	5,580	3,950	5,390
安値 (円).....	960	1,540	1,812	3,090	2,670	2,840
終値 (3月31日時点) (円).....	1,187	1,766	2,110	5,210	3,360	3,550
発行済株式数 (千株).....	89,018	88,921	88,259	43,592	40,412	26,638
時価総額 (億円).....	1,052	1,564	1,854	2,261	1,357	945
投資の指標：						
株価収益率 (倍).....	22.4	16.1	19.5	30.7	21.5	29.7
株価キャッシュ・フロー・レシオ (倍).....	8.5	13.9	26.0	33.5	26.0	21.7
株価純資産倍率 (倍).....	1.5	2.2	2.9	4.2	3.5	3.0
EBITDA (金利・税金・償却前利益).....	12,246	18,322	17,792	15,339	11,506	9,828
収益性の指標：						
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁵ (%).....	6.6	14.4	16.0	16.4	18.4	16.8
総資産事業利益率 (ROA) ⁵ (%).....	10.8	18.4	19.7	20.7	22.4	21.9
流動性の指標：						
流動比率 (%).....	529.2	351.5	351.4	278.5	383.7	350.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁶ (倍).....	499.1	815.3	110.0	156.6	1,171.1	835.4
顧客数：						
国内 (社).....	71,620	80,167	93,830	99,638	96,529	93,978
海外 (社).....	47,990	41,230	33,057	22,770	15,705	10,792
従業員数 (人).....						
	4,049	3,813	3,382	2,887	690	472

注1. 2005年4月1日の駿河精機株式会社との経営統合に伴い、2005年3月期までは旧株式会社ミスミの計数を記載しており、2006年から2009年3月期は株式会社ミスミグループ本社の計数を記載しています。

2. 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。

3. 有利子負債=長期借入金+短期借入金+社債+ワラント債+手形割引高

4. 2007年3月31日までにを行った株式分割による増加分を過年度に遡及して調整しています。

5. ROEの収益は当期純利益、ROAの収益は税金等調整前当期純利益を用いています。

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビッツについては2007年3月期下期から2007年9月に株式譲渡した株式会社ミグリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。

財務分析

ミスミグループは、事業の成長と展開、および経営者人材の育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指しています。その実現に向け、経営上の重要課題として、企業統治の強化に取り組んでいます。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安が下期以降悪化する中、極めて深刻な景気後退局面に入りました。欧米金融機関・大手自動車会社の経営不安・破綻が相次ぐとともに、主要株式相場は全世界的に下落し、内外実需は急速に落ち込みました。輸出関連を中心とする製造業への影響は深刻であり、機械輸出・設備投資はかつてない落ち込みを示しています。

世界的な信用収縮と減産の影響により、今年度後半、本邦からの輸出は急減しました。2009年1-2月の財務省輸出統計では自動車の前年比7割減と大きく落ち込んだほか、アジア向けの半導体も前年比で半減となる大幅な減少を示しています。需要減に対応した設備投資の減少は今年度初頭からすでに明らかでしたが、下期以降大型投資の中止・延期が続き、投資の減少幅は広がってきています。内閣府機械受注統計（船舶電力を除く民需）では、本年1月2月ともに7,000億円台にとどまり、前年の4割減の水準となり、過去20年で最も低い水準が続いています。

このように深刻な不況のもと、当社の顧客である機械製造業界では、投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、経費の総合的な見直しなどの取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、実需が半減に近い落ち込みを見せる状況にあつて、売上高は自動化学業で対前年同期比6.2%の減収、当社グループ全体では13.1%の減収となりました。この結果、連結売上高は、1,100億4千1百万円、対前年同期比で166億2千4百万円の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は110億1千7百万円、対前年同期比で53億1百万円(△32.5%)の減益、経常利益は106億2千7百万円、対前年同期比で55億4千9百万円(△34.3%)の減益、当期純利益は46億8千7百万円、対前年同期比で50億1千1百万円(△51.7%)の減益となりました。

売上高

世界的な金融不安が下期以降悪化する中で、当社は製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウンの実施、タイムリーな新規カタログの発行、インターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、経費の総合的な見直しなどの取り組みを一層加速させてまいりました。このような施策の結果、実需が半減近い落ち込みを見せる状況にあつて、当期の売上高は前期比13.1%減の1,100億4千1百万円となりました。

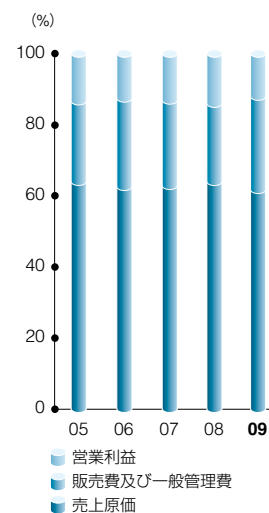
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比13.4%減の690億7千5百万円となり、売上高に占める割合は前期の63.0%から62.8%となりました。売上総利益は、前期比12.6%減の409億6千6百万円となり、売上総利益率は前期の37.0%から37.2%となりました。販売費及び一般管理費は前期比2.0%減の299億4千9百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の24.1%から27.2%となりました。これらの結果、営業利益は前期比32.5%減の110億1千7百万円となりました。また、営業利益率は前期の12.9%から10.0%となりました。

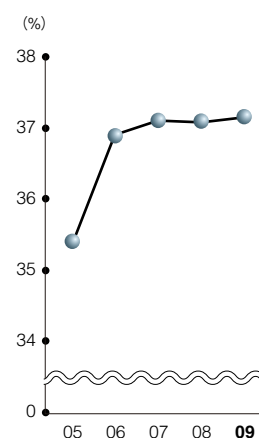
営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、3億8千9百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券評価損、為替差損が増加したことによるものであります。この結果、経常利益は前期比34.3%減の106億2千7百万円となり、経常利益率は前期の12.8%から9.7%となりました。また、特別損失として事業撤退損失、減損損失などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比40.8%減の96億4千万円となりました。

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益の割合



売上総利益率



当期純利益

当期純利益は、前期比 51.7%減の46億8千7百万円となりました。売上高純利益率は前期の 7.7%から 4.3%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の109.72円に対して52.89円となりました。

株主還元の方針

配当方針

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%を方針としています。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

1株当たり配当金

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して、当期末におきましては、平成21年6月18日の定時株主総会にて決議された1株当たり3円と、平成20年11月14日の取締役会にて決議された1株当たり10円の間配当金を合わせまして、年間1株当たり13円の配当とさせていただきます。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向24.6%、純資産配当率1.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備などに活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

事業セグメント別の業績

自動化事業群

自動化事業群は、自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、新規投資の凍結・着工延期などの影響を大きく受けました。売上高は584億5百万円となり、前年同期に比べ38億7千4百万円(△6.2%)の減収となりました。営業利益は急激な売上減少と円高の影響を受け、84億6千7百万円となり、前年同期比では18億9千3百万円(△18.3%)の減益となりました。

金型部品事業群

金型部品事業群は、自動車・弱電関連業界の生産調整・設備投資凍結の影響を大きく受けました。世界的な景気後退の深刻化に伴い、プレス・モールド事業とともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。売上高は284億2千4百万円となり、前年同期比では60億9千万円(△17.6%)の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、前年同期比24億3千3百万円(△64.2%)減益の13億5千4百万円となりました。

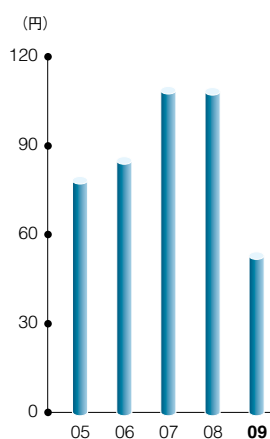
エレクトロニクス事業群

エレクトロニクス事業群は、半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結により、国内売上高は前年比割れとなりました。売上高は102億8千2百万円、営業利益は11億2千6百万円となりました。前年同期比では、売上高では26億7千5百万円の減収(△20.6%)、営業利益では5億1千8百万円の減益(△31.5%)となりました。

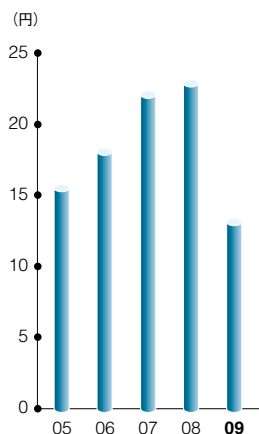
光関連事業群

光関連事業群は、半導体関連の投資減少の影響を受け、システムソリューション事業・ステージ事業が大きく減速し、売上高は39億7千1百万円、営業利益は2億7千1百万円となりました。前年同期比では、売上高では19億8千3百万円の減収(△33.3%)、営業利益では2億2千6百万円の減益(△45.5%)となりました。なお、前期には前年度中に整理した不採算事業の売上高6億3千3百万円、営業損失7千万円を含んでいます。

1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



多角化事業群

当社グループの多角化事業群は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、および動物病院・開業医院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。製造業設備投資抑制の影響は医療消耗品関連事業にはあらわれていませんが、前期には前年度第2四半期末に売却された飲食店向け食品消耗品関連事業（㈱ミクリード）の売上高12億4千3百万円を含んでいることから、前年同期比では20億3百万円（△18.3%）の減収となり、売上高は89億5千9百万円となりました。また、営業利益については2億9千1百万円となり、前年同期比では2億3千万円（△44.2%）の減益となりました。営業利益についても、前期には（㈱ミクリード）の営業利益1千3百万円を含んでいます。

所在地別セグメントの業績

日本

日本国内における売上高は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてにわたり軟調に推移しました。外部顧客向け売上高は878億2千5百万円となり、前年同期比では143億4千3百万円（△14.0%）の減収となりました。また営業利益については、116億9千万円となり、前年同期比では28億1千6百万円（△19.4%）の減益となりました。

アジア

アジアにおいては、対米輸出急減・景気の悪化に伴う売上高の急減、急速な円高進行による収益の圧迫が顕著にあらわれました。韓国においては2008年第4四半期GDPが前年比△5.6%となるなど、各国とも軒並み経済成長率が低下しています。中国においては自動化事業・金型部品事業ともに受注が大きく減少する一方、韓国・台湾・タイなどにおいても円高により収益環境が悪化しました。外部顧客向け売上高は160億1千5百万円となり、前年同期比では22億6百万円（△12.1%）の減収となりました。一方営業利益については、4億5千6百万円となり、前年同期比では20億5千7百万円（△81.8%）の減益となりました。

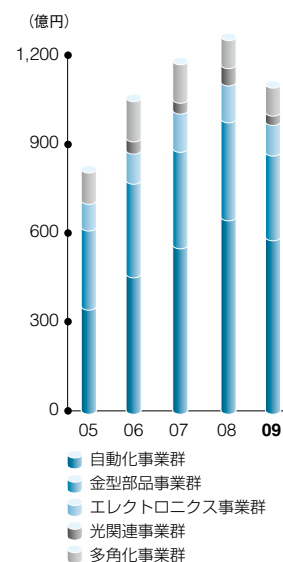
北米・南米

北米においては、2009年度1-3月期の米国GDPが前期比で年率△6.1%まで下落するなど景況感の悪化が続いています。自動車販売の減少に歯止めがかからない一方、大手自動車会社の破綻懸念は部品メーカーなど関連産業全般へ波及しています。このような中、展示会や雑誌広告などにより「安価であり短納期により在庫圧縮できる」というミスマットのメリットを訴求し続けた結果、カタログ請求は増加し、新規顧客も引き続き増大しています。外部顧客向け売上高は36億9千万円となり、前年同期比では3億4千5百万円（△8.6%）の減収となりました。一方利益面については、円高の影響もあり、前年同期比では2億1千8百万円減益し、3億9千4百万円の営業損失となりました。

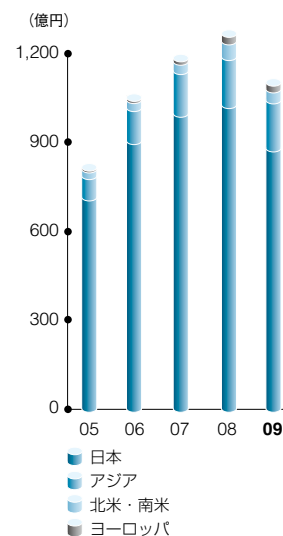
ヨーロッパ

欧州においては深刻な景気後退入りが見られ、顧客層においても大型投資凍結などの影響がでています。Eurostatによれば、ドイツGDP成長率は2008年度1.3%となり前年2.5%から大きく減少、2009年度は「戦後最大のマイナス成長」と予測されています。こうした中、積極的な拡販活動、多言語対応などの施策により、自動化事業を中心に売上は順調に増大しました。外部顧客向け売上高は25億1千1百万円となり、前年同期比では2億7千万円（12.0%）の増収となりました。一方、利益面については、円高の影響もあり、2億4千7百万円減益し、3億1千9百万円の営業損失となりました。

事業別売上高



所在地別売上高

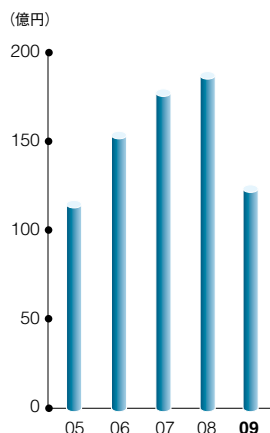


流動性と財務状態

財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っています。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（顧客サービス面）・バックエンド（サプライヤー関係面）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えています。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めてまいり所存です。

EBITDA
(金利・税金・償却前利益)



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ50億3千3百万円増加し、226億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億1千3百万円となり、前年同期に比べ11億6千8百万円増加しました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が96億4千万円、減価償却費が18億3千4百万円、為替差損益が9億5千5百万円、売上債権の減少額が104億4百万円、仕入債務の減少額が32億円、法人税等の支払額が74億2千3百万円です。

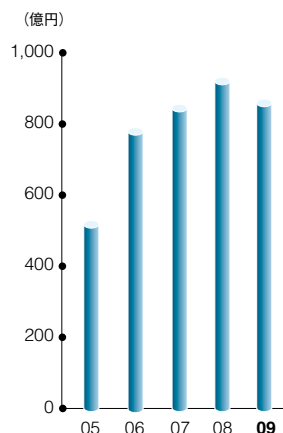
投資活動によるキャッシュ・フローは、41億8千2百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が86億7千4百万円減少しました。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が95億7百万円、有価証券の売却及び償還による収入が96億2百万円、有形固定資産の取得による支出が39億9千4百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9千3百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が6億8千5百万円増加しました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1億3千1百万円、配当金の支払額が19億4千9百万円です。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ65億1千7百万円(△7.0%)減少し、860億8千万円となりました。流動資産は59億1千7百万円(△9.0%)減少し、595億8千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は、前年同期と比べ6億円(△2.2%)減少し、264億9千5百万円となりました。有形固定資産は、前年同期と比べ4億3千万円(△3.2%)減少し、129億7千8百万円となりました。これは主にいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う、当該設備の減損によるものです。無形固定資産は、前年同期と比べ1億2千2百万円(3.5%)増加し、35億7千2百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得と、のれん償却によるものです。投資その他の資産は前年同期と比べ2億9千万円(△2.8%)減少し、99億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少と、繰延税金資産の増加によるものです。

総資産



負債

負債合計は、前年同期と比べ69億4千7百万円(△32.8%)減少し、142億2千6百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ73億7千5百万円(△39.6%)減少し、112億5千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。また、固定負債は前年同期と比べ4億2千9百万円(16.9%)増加し、29億6千8百万円となりました。

これらの結果、流動比率は前年同期の3.5倍から5.3倍となり、継続して高い安定性を維持しています。

純資産

株主資本に評価・換算差額等および新株予約権を加えた純資産合計は、718億5千3百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものです。

これらの結果、自己資本比率は83.3%となり、自己資本当期純利益率は6.6%となりました。

設備投資などの概要

当社グループ(当社および連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資などの総額は33億8千万円であり、その各セグメント別の主なものは次のとおりです。

自動化事業においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に18億7千5百万円の投資を行いました。

金型部品事業においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産能力増強を目的とした機械装置・備品および建屋などの取得のため10億5千9百万円の投資を行いました。

エレクトロニクス事業においては、主にシステム強化などを目的として1億8千9百万円の投資を行いました。

光関連事業においては、主に生産設備の増強、商品開発備品・検査装置・販売促進用デモ機などの購入を目的として8千3百万円の投資を行いました。

多角化事業においては、システム強化などを目的として1億7千3百万円の投資を行いました。

研究開発費

当社グループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機(株)が核となった研究開発に取り組んでいます。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は6億6百万円です。その中で研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、かつ短期的な研究開発案件は各々の事業部門が担当し、その他の案件は、技術開発本部が担当しています。

事業のセグメント別には、自動化事業においては、新規商品の開発および生産性の向上を目的として1千8百万円、金型部品事業においては、高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として、2億5千8百万円、光関連事業においては、新規商品の開発を主目的として3億2千9百万円を支出しています。

事業などのリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としています。したがって、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っていますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥(構成の物質の有害性の有無を含む)が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失および事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

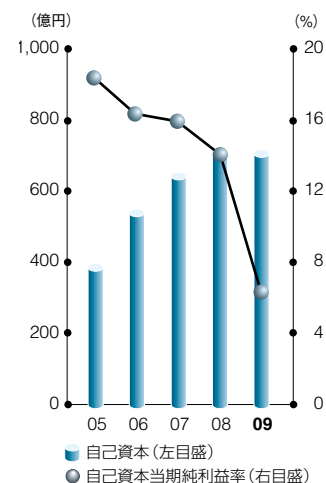
顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っています。これらの情報が管理不手際などで流出した場合やコンピュータウイルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。

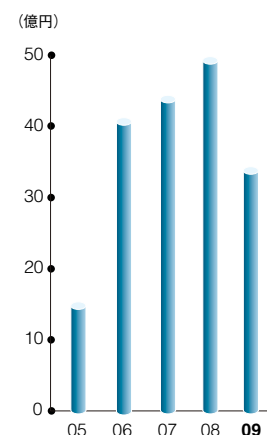
自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



設備投資額



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年および2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
資 産			
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥22,671	¥17,637	\$230,791
定期預金.....	1,041	1,095	10,602
有価証券（注記3）.....	5,031	5,122	51,218
受取債権：			
受取手形.....	4,192	6,663	42,677
売掛金.....	12,698	21,425	129,269
その他.....	288	532	2,934
貸倒引当金.....	(109)	(122)	(1,115)
たな卸資産（注記4）.....	11,496	11,128	117,035
繰延税金資産（注記10）.....	1,159	1,157	11,800
その他.....	1,118	864	11,376
流動資産合計.....	59,585	65,501	606,587
有形固定資産：			
土地.....	4,230	4,316	43,060
建物及び構築物（注記6）.....	8,546	7,805	86,998
機械装置及び運搬具.....	6,044	5,598	61,530
その他.....	2,897	3,409	29,491
小計.....	21,717	21,128	221,079
減価償却累計額及び減損損失累計額.....	(8,739)	(7,719)	(88,962)
有形固定資産合計.....	12,978	13,409	132,117
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）.....	6,063	6,420	61,723
関係会社株式.....	412	496	4,189
長期性預金.....	1,500	1,500	15,270
ソフトウェア.....	2,045	1,148	20,819
のれん.....	1,408	2,146	14,336
保険積立金.....	208	201	2,114
繰延税金資産（注記10）.....	1,193	1,000	12,143
その他.....	688	775	7,009
投資その他の資産合計.....	13,517	13,686	137,603
資産合計.....	¥86,080	¥92,596	\$876,307

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記6）.....	¥ 1,301	¥ 1,472	\$ 13,248
一年内返済予定長期借入金（注記6）.....	131	131	1,332
支払債務：			
支払手形及び買掛金.....	4,410	8,577	44,898
未払金.....	1,559	2,528	15,872
未払法人税等（注記10）.....	1,947	3,814	19,825
賞与引当金（注記2.m）.....	1,072	1,363	10,906
事業整理損失引当金（注記2.n）.....	262		2,670
その他.....	577	749	5,865
流動負債合計.....	11,259	18,634	114,616
固定負債：			
長期借入金（注記6）.....	431	561	4,384
退職給付引当金（注記7）.....	2,248	1,961	22,889
その他.....	289	17	2,938
固定負債合計.....	2,968	2,539	30,211
契約債務及び偶発債務（注記11,13）			
純資産（注記8、9、14及び15）：			
資本金－授權株式数	2009年：340,000,000株		
	2008年：340,000,000株		
発行済株式数	2009年：89,018,684株		
	2008年：88,921,084株.....	4,682	47,660
資本剰余金.....	14,453	14,368	147,142
新株予約権.....	157	121	1,599
利益剰余金.....	55,364	52,629	563,612
その他有価証券評価差額金.....	0	200	3
為替換算調整勘定.....	(2,153)	158	(21,921)
自己株式（取得価額）－2009年：384,366株			
	2008年：383,776株	(650)	(6,615)
純資産合計.....	71,853	71,423	731,480
負債及び純資産合計.....	¥86,080	¥92,596	\$876,307

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
売上高 (注記16)	¥110,041	¥126,665	¥118,139	\$1,120,241
売上原価	69,075	79,788	74,308	703,203
売上総利益	40,966	46,877	43,831	417,038
販売費及び一般管理費	29,949	30,560	28,188	304,885
営業利益 (注記16)	11,017	16,317	15,643	112,153
その他収益 (費用) :				
受取利息及び配当金	251	217	142	2,560
支払利息	(34)	(25)	(46)	(345)
為替差損益	(665)	(452)	74	(6,773)
減損損失	(542)	(21)	(184)	(5,515)
その他－純額	(387)	260	370	(3,947)
その他収益(費用)－純額	(1,377)	(21)	356	(14,020)
税金等調整前当期純利益	9,640	16,296	15,999	98,133
法人税等 (注記10) :				
法人税、住民税及び事業税	4,982	6,821	6,346	50,715
法人税等調整額	(29)	(223)	206	(295)
法人税等合計	4,953	6,598	6,552	50,420
当期純利益	¥4,687	¥9,698	¥9,447	\$47,713
		単位：円		単位：米ドル
1株当たり情報 (注記2.u、8、14および15) :				
当期純利益	¥52.89	¥109.72	¥108.42	\$0.54
潜在株式調整後当期純利益	52.86	109.26	107.17	0.54
年間配当金	13.00	23.00	22.00	0.13

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株 発行済 株式数	単位：百万円							
		資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2006年3月31日現在残高	43,592	¥3,243	¥13,016		¥37,559	¥469	¥434	¥(644)	¥54,077
当期純利益				9,447					9,447
配当金 (1株当たり 20.50円)				(1,780)					(1,780)
役員賞与				(266)					(266)
自己株式の取得 (370株)								(1)	(1)
株式分割 (注記8)	43,592								
新株予約権の行使 (注記9)	1,075	817	817						1,634
その他の当期純変動額				¥187		77	563		827
2007年3月31日現在残高	88,259	4,060	13,833	187	44,960	546	997	(645)	63,938
当期純利益				9,698					9,698
配当金 (1株当たり 23.00円)				(2,028)					(2,028)
自己株式の取得 (830株)								(2)	(2)
自己株式の処分 (110株)					(1)			1	
新株予約権の行使 (注記9)	662	536	535						1,071
新連結子会社が保有する親会社株式 (1,500株)								(3)	(3)
その他の当期純変動額				(66)		(346)	(839)		(1,252)
2008年3月31日現在残高	88,921	4,596	14,368	121	52,629	200	158	(649)	71,423
当期純利益				4,687					4,687
配当金 (1株当たり 22.00円)				(1,948)					(1,948)
自己株式の取得 (782株)								(1)	(1)
自己株式の処分 (192株)					(0)			0	0
新株予約権の行使 (注記9)	98	86	85						171
連結範囲の変動					(4)				(4)
その他の当期純変動額				36		(200)	(2,311)		(2,475)
2009年3月31日現在残高	89,019	¥4,682	¥14,453	¥157	¥55,364	¥0	¥(2,153)	¥(650)	¥71,853

	単位：千米ドル (注記1)	単位：千米ドル (注記1)							
		資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2008年3月31日現在残高		\$46,787	\$146,270	\$1,234	\$535,780	\$2,037	\$1,601	\$(6,606)	\$727,103
当期純利益				47,713					47,713
配当金 (1株当たり 0.22米ドル)				(19,839)					(19,839)
自己株式の取得 (782株)								(13)	(13)
自己株式の処分 (192株)					(1)			4	3
新株予約権の行使 (注記9)		873	872						1,745
連結範囲の変動					(41)				(41)
その他の当期純変動額				365		(2,034)	(23,522)		(25,191)
2009年3月31日現在残高		\$47,660	\$147,142	\$1,599	\$563,612	\$3	\$(21,921)	\$(6,615)	\$731,480

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥9,640	¥16,296	¥15,999	\$98,133
調整項目:				
法人税等の支払額	(7,423)	(6,962)	(9,578)	(75,571)
法人税等の還付額	481	597	2,112	4,894
減価償却費	1,834	1,508	1,252	18,674
のれん償却費	738	493	495	7,515
為替差損(益)	955	(151)	(88)	9,718
減損損失	542	21	184	5,515
資産・負債の増減:				
売上債権の(増加)減少額	10,404	(1,208)	(2,247)	105,918
たな卸資産の増加額	(1,025)	(229)	(1,490)	(10,432)
仕入債務の増加(減少)額	(3,200)	725	532	(32,575)
その他流動負債の減少額	(801)	(980)	(345)	(8,153)
その他—純額	268	1,134	309	2,728
調整項目合計	2,773	(5,052)	(8,864)	28,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,413	11,244	7,135	126,364
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却及び償還による収入	9,602	2,654	250	97,751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(9,507)	(11,487)		(96,778)
有形固定資産の取得による支出	(3,994)	(4,889)	(4,640)	(40,663)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		655		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(1,256)		
定期預金の払戻による収入	364	2,055	1,900	3,701
定期預金の預入による支出	(646)	(1,004)	(100)	(6,581)
その他—純額	(1)	417	57	(4)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,182)	(12,855)	(2,533)	(42,574)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減	(172)	(205)	(800)	(1,749)
長期借入金の返済による支出	(131)	(66)	(165)	(1,332)
株式の発行による収入	160	892	1,630	1,625
自己株式の取得による支出	(1)	(1)		(10)
配当金の支払額	(1,949)	(2,028)	(1,780)	(19,839)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,093)	(1,408)	(1,115)	(21,305)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,094)	(559)	239	(11,140)
現金及び現金同等物の増減額	5,044	(3,578)	3,726	51,345
現金及び現金同等物の期首残高	17,637	21,215	17,489	179,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(10)			(100)
現金及び現金同等物の期末残高	¥22,671	¥17,637	¥21,215	\$230,791

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、「当社」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(以下「日本基準」)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2008年および2007年の連結財務諸表は2009年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2009年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり98.23円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2009年3月期の連結財務諸表では、当社と21社の子会社(以下、総称して「ミスミグループ」)、2008年3月期の連結財務諸表では、当社と24社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。2社の関連会社に対し、持分法を適用しています。

当期において PARTS KOREA CO., LTD.、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.と GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.の4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

本基準は以下のように定めています。

- ① 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。
- ② 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。
- ③ ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない、修正が必要な項目として下記の6項目を例示として挙げている。

1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正 6) 少数株主損益の会計処理

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も可能でした。当社は本基準を当期より適用しております。これに伴う当期営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。

企業会計基準委員会は2006年7月に、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産については取得原価と正味売却価額のどちらか低い方での測定が求められます。正味売却価額は売価より見積追加製造原価と見積販売直接経費を控除したものをいいます。また、一定の場合には再調達原価を用いることができます。また、トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場での測定が求められます。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度より適用され、早期適用も可能でした。当社は当期より本基準を適用しております。これに伴う当期営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券: 売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を適用しています。また、在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から45年
機械装置及び運搬具	4年から10年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュフローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員に対し非外部積立型の退職一時金制度を有しています。なお、従業員からの拠出はありません。その他、一部の連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役の全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しています。

n. 事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されます。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を、受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日および権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。当社は、2006年5月以降、当該ストック・オプション等に関する会計基準を適用しています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2007年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することも可能でした。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められています。

当社は当期より本基準を適用しました。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。これに伴う当期営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、為替予約によりヘッジされた部分を除き、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除すことにより計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しており、希薄化効果を有する新株予約権がすべて行使されたと仮定することにより算定されます。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計であります。

3.有価証券および投資有価証券

2009年および2008年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産：			
公社債.....	¥4,998	¥5,018	\$50,883
投資信託.....	33	104	335
合計.....	¥5,031	¥5,122	\$51,218
固定資産：			
株式.....	¥ 127	¥ 183	\$ 1,295
公社債.....	5,033	5,025	51,236
投資信託.....	903	1,212	9,192
合計.....	¥6,063	¥6,420	\$61,723

2009年および2008年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	¥ 109	¥ 13	¥ 2	¥ 120
負債証券.....	10,032	36	37	10,031
投資信託.....	954	85	103	936
	単位：百万円			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	¥ 109	¥ 69	¥ 2	¥ 176
負債証券.....	10,025	23	5	10,043
投資信託.....	1,073	275	31	1,317
	単位：千米ドル			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券.....	\$ 1,110	\$139	\$ 23	\$ 1,226
負債証券.....	102,123	370	374	102,119
投資信託.....	9,716	860	1,049	9,527

2009年および2008年3月31日現在の時価のないその他有価証券の内訳は次のとおりです。

	帳簿価額		単位：千米ドル
	単位：百万円		
	2009	2008	2009
その他有価証券：			
持分証券.....	¥7	¥6	\$69
合計.....	¥7	¥6	\$69

2009年および2008年3月期のその他有価証券の売却額はそれぞれ106百万円(1,083千米ドル)および149百万円です。これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された投資有価証券売却益の総額は、2009年3月期は1百万円(10千米ドル)、2008年3月期は78百万円です。また、これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された投資有価証券売却損の総額は、2009年3月期は22百万円(227千米ドル)です。

2009年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	その他有価証券	その他有価証券
1年内.....	¥5,027	\$51,181
1年超5年以内.....	4,038	41,104
10年超.....	56	566
合計.....	¥9,121	\$92,851

4. たな卸資産

2009年および2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
商品.....	¥ 7,410	¥ 7,158	\$75,437
製品.....	530	342	5,394
原材料.....	1,823	2,684	18,557
貯蔵品.....	694	494	7,063
仕掛品他.....	1,039	450	10,584
合計.....	¥11,496	¥11,128	\$117,035

5. 減損損失

2009年3月31日現在の固定資産の減損損失を認識するかどうかにつきレビューを行いました。その結果、2009年3月期において、いわき市の金型部品工場の資産グループについてその他費用として542百万円(5,515千米ドル)の減損損失を計上しました。これは、当該営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、当該関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。なお、内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
建物及び構築物.....	¥257	\$2,615
機械装置及び運搬具.....	124	1,261
工具器具備品.....	26	262
土地.....	29	294
ソフトウェア.....	8	83
特許権.....	0	0
リース資産.....	98	1,000
合計.....	¥542	\$5,515

土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、それ以外の資産については正味実現可能価額で計上しています。

6.短期借入金および長期借入金

短期借入金の年間利率は2009年および2008年3月期においてそれぞれ、0.69%から1.32%および0.91%から5.85%です。2009年および2008年3月31日現在における長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金（償還期限は2013年から2014年、加重平均年間利率1.57%）	¥562	¥692	\$5,716
合計	562	692	5,716
一年内返済予定	(131)	(131)	(1,332)
長期借入金	¥431	¥561	\$4,384

2009年3月31日現在における長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009		2009
2010	¥131		\$1,332
2011	131		1,332
2012	127		1,295
2013	123		1,250
2014	50		507
合計	¥562		\$5,716

2009年3月31日現在の1年以内返済予定の長期借入金131百万円(1,332千米ドル)および長期借入金431百万円(4,384千米ドル)の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009		2009
建物及び構築物(帳簿価額)	¥390		\$3,970
合計	¥390		\$3,970

7.退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。退職金は、親会社と一部の連結子会社から一時金として支払われます。また、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を採用しています。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2009年3月31日現在では641百万円(6,527千米ドル)、2008年3月31日現在では580百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2009年および2008年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです(役員退職慰労引当金の金額を除く)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥2,314	¥1,958	\$23,557
年金資産	(632)	(510)	(6,432)
未認識数理計算上の差異	(75)	(67)	(763)
退職給付引当金	¥1,607	¥1,381	\$16,362

2009年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009		2009
勤務費用	¥339		\$3,453
利息費用	28		283
期待運用収益	(8)		(82)
数理計算上の差異の費用処理額	127		1,288
退職給付費用	¥486		\$4,942

2009年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2009
割引率.....	1.5%
期待運用収益率.....	1.7%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

8.純資産

2006年5月1日、新会社法(以下“会社法”)が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、法定準備金(利益剰余金の一項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、法定準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

当社は2006年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しています。

9.ストック・オプション制度

2009年3月31日現在に存在するストック・オプションは次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2003年度 ストック・オプション①	当社取締役 1名	450,000株	2003年7月1日	¥1,394 (\$14.19)	2005年8月1日～2010年7月31日
2003年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 119名 当社子会社取締役1名	600,000株	2003年12月1日	¥1,742 (\$17.73)	2005年8月1日～2010年7月31日
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$18.27)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$17.66)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$18.17)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$25.80)	2007年8月1日～2012年7月31日
2006年度 ストック・オプション	当社取締役 6名	92,900株	2006年7月12日	¥1 (\$0.01)	2007年7月1日～2008年6月30日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$22.59)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 従業員 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$20.64)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$21.10)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 従業員 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$16.04)	2011年1月1日～2016年12月31日

上記の付与数および行使価格は株式分割の影響を反映しています。

ストック・オプションの変動状況

	2003年度 ストック・ オプション①	2003年度 ストック・ オプション②	2004年度 ストック・ オプション①	2004年度 ストック・ オプション②	2005年度 ストック・ オプション①	2005年度 ストック・ オプション②
単位：株						
2008年3月期						
権利確定前：						
前連結会計年度末.....					489,000	708,400
付与.....						
失効.....						
権利確定.....					489,000	708,400
未確定残.....						
権利確定後：						
前連結会計年度末.....	450,000	432,300	527,600	442,600		
権利確定.....					489,000	708,400
権利行使.....	8,400	95,100	17,200	85,400		
失効.....		15,900	6,800	17,400		400
未行使残.....	441,600	321,300	503,600	339,800	489,000	708,000
2009年3月期						
権利確定前：						
前連結会計年度末.....						
付与.....						
失効.....						
権利確定.....						
未確定残.....						
権利確定後：						
前連結会計年度末.....	441,600	321,300	503,600	339,800	489,000	708,000
権利確定.....						
権利行使.....		66,900		25,000		
失効.....		7,500		7,400		65,000
未行使残.....	441,600	246,900	503,600	307,400	489,000	643,000
単位：円（米ドル）						
権利行使価格.....	¥1,394 (\$14.19)	¥1,742 (\$17.73)	¥1,795 (\$18.27)	¥1,735 (\$17.66)	¥1,785 (\$18.17)	¥2,534 (\$25.80)
行使時平均株価.....		¥1,987 (\$20.23)		¥1,938 (\$19.73)		

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2008年7月11日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	23.69%
予想残存期間	4.56年
予想配当	23円/株
無リスク利率	1.12%

注：(1) 株価変動性は2003年12月～2008年6月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

	2006年度 ストック・ オプション	2007年度 ストック・ オプション①	2007年度 ストック・ オプション②	2008年度 ストック・ オプション①	2008年度 ストック・ オプション②
単位：株					
2008年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末.....	92,900				
付与.....		280,000	60,000		
失効.....					
権利確定.....	92,900	280,000			
未確定残.....			60,000		
権利確定後：					
前連結会計年度末.....					
権利確定.....	92,900	280,000			
権利行使.....	87,200				
失効.....					
未行使残.....	5,700	280,000			

2009年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末.....			60,000		
付与.....				440,000	104,000
失効.....			14,000		
権利確定.....					
未確定残.....			46,000	440,000	104,000
権利確定後：					
前連結会計年度末.....	5,700	280,000			
権利確定.....					
権利行使.....	5,700				
失効.....					
未行使残.....		280,000			

単位：円（米ドル）

権利行使価格.....	¥1	¥2,219	¥2,027	¥2,073	¥1,576
	(\$0.01)	(\$22.59)	(\$20.64)	(\$21.10)	(\$16.04)
行使時平均株価.....	¥1,959				
	(\$19.94)				
付与日における公正な評価単価.....	¥2,018	¥384	¥305	¥286	¥87
	(\$20.54)	(\$3.91)	(\$3.10)	(\$2.91)	(\$0.89)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2008年12月8日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	24.74%
予想残存期間	5.07年
予想配当	22円/株
無リスク利子率	0.90%

注：(1) 株価変動性は2003年11月～2008年11月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

10.法人税等

当社は、2009年、2008年および2007年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産：			
繰延税金資産：			
商品評価損否認.....	¥ 304	¥221	\$ 3,092
未払事業税.....	149	272	1,513
賞与引当金.....	373	530	3,797
未実現利益.....	158	111	1,610
繰越欠損金.....	113		1,153
その他有価証券評価差額金.....	2		25
その他－純額.....	285	31	2,895
繰延税金資産小計.....	1,384	1,169	14,085
評価性引当金.....	(212)		(2,153)
繰延税金資産計.....	1,172	1,169	11,932
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金.....		0	
未収事業税.....	7		75
その他－純額.....	6	12	57
繰延税金負債計.....	13	12	132
繰延税金資産の純額.....	¥1,159	¥1,157	\$11,800
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付引当金.....	¥ 614	¥535	\$ 6,251
投資有価証券評価損.....	94	354	962
減価償却超過額.....	428	242	4,356
繰越欠損金.....	816		8,307
貸倒引当金.....	41		418
その他有価証券評価差額金.....	1		7
その他－純額.....	123	160	1,247
繰延税金資産小計.....	2,117	1,291	21,548
評価性引当金.....	(770)		(7,835)
繰延税金資産計.....	1,347	1,291	13,713
繰延税金負債：			
固定資産に関する評価差額金.....	149	149	1,512
その他有価証券評価差額金.....		134	
その他－純額.....	5	8	58
繰延税金負債計.....	154	291	1,570
繰延税金資産の純額.....	¥1,193	¥1,000	\$12,143

2009年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2009
法定実効税率.....	40.7%
(調整)	
役員賞与否認.....	0.8
スケジューリング不能一時差異の増加.....	8.6
のれん償却額.....	3.1
子会社の適用税率差異.....	(2.0)
その他.....	0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率.....	51.4%

なお、2008年3月期および2007年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

11.リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2009年、2008年および2007年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,236百万円(12,588千米ドル)、1,325百万円および1,154百万円です。

2009年3月期および2008年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース資産を資産計上した場合の取得価額、減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2009		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥1,454	¥191	¥1,645
減価償却累計額相当額.....	(927)	(150)	(1,077)
期末残高相当額.....	¥527	¥41	¥568

	単位：百万円		
	2008		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥2,641	¥321	¥2,962
減価償却累計額相当額.....	(1,277)	(225)	(1,502)
期末残高相当額.....	¥1,364	¥96	¥1,460

	単位：千米ドル		
	2009		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$14,798	\$1,946	\$16,744
減価償却累計額相当額.....	(9,436)	(1,532)	(10,968)
期末残高相当額.....	\$5,362	\$414	\$5,776

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料期末残高相当額：			
一年以内.....	¥239	¥ 459	\$2,430
一年超.....	345	1,048	3,511
合計.....	¥584	¥1,507	\$5,941

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥411	¥538	\$4,189
支払利息相当額.....	28	51	288
合計.....	¥439	¥589	\$4,477
支払リース料.....	¥445	¥588	\$4,526

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。

2009年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
一年以内.....	¥110	\$1,123
一年超.....	42	426
合計.....	¥152	\$1,549

12. 研究開発費

2009年、2008年および2007年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ606百万円（6,168千米ドル）、401百万円および618百万円です。

13. デリバティブ

当社は外貨建資産および負債の為替リスクをヘッジするために為替予約契約を締結しています。すべてのデリバティブ取引は営業を通じて生ずる為替リスクをヘッジするよう契約されています。その結果、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象資産および負債の価値を逆方向に変動することにより相殺されます。デリバティブの取引相手方は、大手金融機関に限っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しています。当社が契約しているデリバティブ取引は権限と与信金額を規定する内規に従っています。当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制とチェックにより行われております。契約額などは、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

デリバティブの時価について：

2009年および2008年3月31日現在におけるデリバティブの時価は次のとおりです。

	2009					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
買建.....	¥383	¥355	¥(28)	\$3,900	\$3,618	\$(282)
売建.....	706	733	27	7,183	7,459	276
	2008					
	単位：百万円					
	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
買建.....	¥566	¥602	¥36			
売建.....	812	789	(23)			

14.1 株当たり当期純利益

2009年、2008年および2007年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期	加重平均	1株当たり利益	
	純利益	株式数		
2009年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥4,687	88,611	¥52.89	\$0.54
潜在株式による影響－新株予約権.....		62		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥4,687	88,673	¥52.86	\$0.54
2008年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,698	88,390	¥109.72	
潜在株式による影響－新株予約権.....		371		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥9,698	88,761	¥109.26	
2007年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,447	87,129	¥108.42	
潜在株式による影響－新株予約権.....		1,015		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益.....	¥9,447	88,144	¥107.17	

15. 後発事象

以下の2009年3月31日現在の剰余金の配当が、2009年6月18日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり3円（0.03ドル）.....	¥266	\$2,707

16.セグメント情報

2009年、2008年および2007年3月期におけるミスミグループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

① 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2009						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥58,405	¥28,424	¥10,282	¥3,971	¥8,959		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	58,405	28,424	10,282	3,971	8,959		110,041
営業費用.....	49,938	27,070	9,156	3,700	8,668	¥ 492	99,024
営業利益.....	¥ 8,467	¥ 1,354	¥ 1,126	¥ 271	¥ 291	¥(492)	¥ 11,017

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円						
	2009						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥28,146	¥16,070	¥2,620	¥4,063	¥3,137	¥32,044	¥86,080
減価償却費.....	901	573	98	179	83		1,834
減損損失.....		542					542
資本的支出.....	2,357	1,147	186	195	174		4,059

a. 売上高および営業損益

	単位：千米ドル						
	2009						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$594,575	\$289,367	\$104,670	\$40,427	\$91,202		\$1,120,241
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	594,575	289,367	104,670	40,427	91,202		1,120,241
営業費用.....	508,382	275,581	93,208	37,666	88,237	\$ 5,014	1,008,088
営業利益.....	\$ 86,193	\$ 13,786	\$ 11,462	\$ 2,761	\$ 2,965	\$(5,014)	\$ 112,153

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：千米ドル						
	2009						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	\$286,529	\$163,591	\$26,672	\$41,360	\$31,931	\$326,224	\$876,307
減価償却費.....	9,188	5,830	995	1,821	840		18,674
減損損失.....		5,515					5,515
資本的支出.....	23,993	11,674	1,894	1,983	1,775		41,319

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥62,279	¥34,514	¥12,957	¥5,954	¥10,961		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	62,279	34,514	12,957	5,954	10,961		126,665
営業費用.....	51,919	30,727	11,313	5,457	10,439	¥ 493	110,348
営業利益.....	¥10,360	¥ 3,787	¥ 1,644	¥ 497	¥ 522	¥(493)	¥ 16,317

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円						
	2008						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥30,518	¥23,029	¥4,420	¥4,999	¥3,865	¥25,765	¥92,596
減価償却費.....	604	510	137	184	73		1,508
減損損失.....		21					21
資本的支出.....	2,085	1,241	208	142	129		3,805

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥56,344	¥32,796	¥11,836	¥4,333	¥12,830		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高...							
計.....	56,344	32,796	11,836	4,333	12,830		118,139
営業費用.....	46,381	28,812	10,488	3,898	12,422	¥ 495	102,496
営業利益.....	¥ 9,963	¥ 3,984	¥ 1,348	¥ 435	¥ 408	¥(495)	¥ 15,643

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産.....	¥26,382	¥19,624	¥3,909	¥2,757	¥4,625	¥26,947	¥84,244
減価償却費.....	545	486	86	56	79		1,252
減損損失.....				184			184
資本的支出.....	2,337	1,450	116	137	113		4,153

② 所在地別

2009年、2008年および2007年3月期におけるミスミグループの所在地別のセグメントは次のとおりです。

	単位：百万円					
	2009					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥ 87,825	¥ 16,015	¥3,690	¥ 2,511		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	14,431	4,463	2	8	¥(18,904)	
計.....	102,256	20,478	3,692	2,519	(18,904)	110,041
営業費用.....	90,566	20,022	4,086	2,838	(18,488)	99,024
営業利益又は営業損失.....	¥ 11,690	¥ 456	¥ (394)	¥ (319)	¥ (416)	¥ 11,017
資産.....	¥ 43,782	¥15,854	¥1,252	¥ 1,118	¥ 24,074	¥ 86,080

	単位：千円ドル					
	2009					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$ 894,075	\$163,036	\$37,569	\$25,561		\$1,120,241
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	146,909	45,443	17	82	\$(192,451)	
計.....	1,040,984	208,479	37,586	25,643	(192,451)	1,120,241
営業費用.....	921,981	203,830	41,600	28,894	(188,217)	1,008,088
営業利益又は営業損失.....	\$ 119,003	\$ 4,649	\$(4,014)	\$(3,251)	\$(4,234)	\$ 112,153
資産.....	\$ 445,710	\$161,401	\$12,743	\$11,383	\$245,070	\$ 876,307

	単位：百万円					
	2008					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥102,168	¥18,221	¥4,035	¥2,241		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,854	5,387	3	255	¥(19,499)	
計.....	116,022	23,608	4,038	2,496	(19,499)	126,665
営業費用.....	101,517	21,095	4,215	2,568	(19,047)	110,348
営業利益又は営業損失.....	¥ 14,505	¥ 2,513	¥ (177)	¥ (72)	¥ (452)	¥ 16,317
資産.....	¥ 55,006	¥17,267	¥1,335	¥1,804	¥ 17,184	¥ 92,596

	単位：百万円					
	2007					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥ 99,024	¥14,729	¥3,229	¥1,157		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	10,887	5,345	88	549	¥ (16,869)	
計.....	109,911	20,074	3,317	1,706	(16,869)	118,139
営業費用.....	95,639	17,995	3,312	1,924	(16,374)	102,496
営業利益又は営業損失.....	¥ 14,272	¥ 2,079	¥ 5	¥ (218)	¥ (495)	¥ 15,643
資産.....	¥ 52,458	¥15,496	¥1,563	¥1,302	¥ 13,425	¥ 84,244

③ 海外売上高

2009年、2008年および2007年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥17,791	¥4,049	¥2,664	¥24,504

	単位：千米ドル			
	2009			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	\$181,115	\$41,221	\$27,124	\$249,460

	単位：百万円			
	2008			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥19,560	¥4,066	¥2,244	¥25,870

	単位：百万円			
	2007			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥15,673	¥3,357	¥1,162	¥20,192

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2009年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は監査に基づきこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るよう監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者による重要な見積りも含め、連結財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見に対する合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに2009年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2009年6月18日
東京、日本

会社概要および株式情報

(2009年3月現在)

■会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
 設立 1963年2月23日
 所在地 〒135-8458 東京都江東区東陽二丁目4番43号
 資本金 46億82百万円
 上場証券取引所 (株) 東京証券取引所 市場第1部 (証券コード: 9962)
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびに
 それらに付随するグループ経営に必要な機能
 U R L <http://www.misumi.co.jp/>



■株式情報

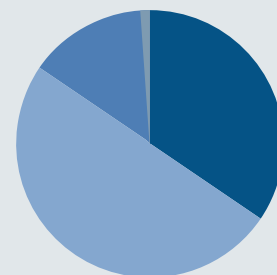
発行可能株式総数 340,000,000株
 発行済株式総数 89,018,684株
 株主数 5,515名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	19,542	21.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,511	10.68
田口 弘	6,328	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,596	6.29
ゴールドマンサックスアンドカンパニー レギュラーアカウント	5,549	6.23
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,559	4.00
野村信託銀行株式会社	2,395	2.69
日本生命保険相互会社	2,357	2.65
全国共済農業協同組合連合会	1,535	1.73
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンエービー エヌオムニバスユーケーベンション	1,468	1.65

所有者別株式分布状況

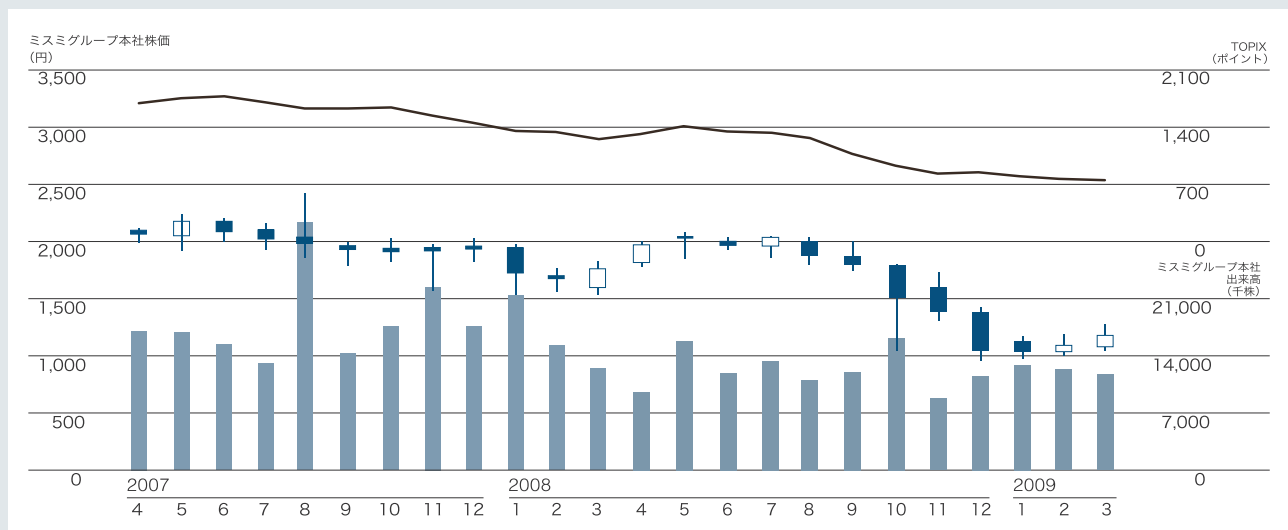
銀行・その他金融機関	31.88%
外国法人等	50.70%
個人・その他	14.72%
その他法人	2.70%



株式分割

1994年 5月	1	➔	1.2
1995年 5月	1	➔	1.1
1996年 5月	1	➔	1.1
1997年 11月	1	➔	1.1
2000年 5月	1	➔	1.1
2001年 8月	1	➔	1.1
2004年 5月	1	➔	1.5
2006年 4月	1	➔	2.0

株価／出来高の推移



It's all about TIME

MiSUMi